国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令 和 6 年 度

美 幌 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和６年度美幌町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２４億４，２９３万８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1国民健康保険税		467,637
	1国民健康保険税	467,637
2国庫支出金		85
	1国庫補助金	85
3道支出金		1,647,400
	1道補助金	1,647,400
4財産収入		74
	1財産運用収入	74
5繰入金		325,618
	1他会計繰入金	240,167
	2基金繰入金	85,451
6繰越金		1
	1繰越金	1
7諸収入		2,123
	1延滞金及び過料	701
	2雑入	1,422
歳入合計		2,442,938

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		92,253
	1 総務管理費	88,905
	2 徴税費	2,525
	3 運営協議会費	180
	4 趣旨普及費	643
2 保険給付費		1,589,463
	1 療養諸費	1,357,745
	2 高額療養費	221,804
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	8,504
	5 葬祭諸費	1,260
3 国民健康保険事業費納付金		716,844
	1 医療給付費	498,623
	2 後期高齢者支援金	151,910
	3 介護納付金	66,311
4 保健事業費		35,293
	1 保健事業費	14,713
	2 特定健康診査等事業費	20,580
5 基金積立金		74
	1 基金積立金	74
6 諸支出金		9,001
	1 償還金及び還付加算金	2,001
	2 繰出金	7,000
7 予備費		10
	1 予備費	10
歳出合計		2,442,938

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1 国民健康保険税	467,637	493,288	△25,651	19.2
2 国庫支出金	85	100	△15	0.0
3 道支出金	1,647,400	1,853,169	△205,769	67.4
4 財産収入	74	86	△12	0.0
5 繰入金	325,618	327,856	△2,238	13.3
6 繰越金	1	1	0	0.0
7 諸収入	2,123	3,079	△956	0.1
歳入合計	2,442,938	2,677,579	△234,641	100.0

国民健康保険特別会計

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	92,253	83,303	8,950
2 保険給付費	1,589,463	1,794,456	△204,993
3 国民健康保険事業費納付金	716,844	757,349	△40,505
4 保健事業費	35,293	33,374	1,919
5 基金積立金	74	86	△12
6 諸支出金	9,001	9,001	0
7 予備費	10	10	0
歳出合計	2,442,938	2,677,579	△234,641

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国(道)支出金	地方債	その他			
3,980		88,273		3.8	総
1,589,463				65.1	保
28,995		220,521	467,328	29.3	国
18,047		17,246		1.4	保
		74		0.0	基
7,000			2,001	0.4	諸
			10	0.0	予
1,647,485	0	326,114	469,339	100.0	

国民健康保険特別会計

2　歳　入

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 国　民　健　康　保　険　税	467,637	493,288	△25,651
1 国　民　健　康　保　険　税	467,637	493,288	△25,651
1 国　民　健　康　保　険　税	467,637	493,288	△25,651
合　　計	467,637	493,288	△25,651

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費現年課税分	315,798	一般被保険者医療給付費現年課税分	315,798
2 介護納付金現年課税分	40,846	一般被保険者介護納付金現年課税分	40,846
3 後期高齢者支援金現年課税分	105,116	一般被保険者後期高齢者支援金現年課税分	105,116
4 医療給付費滞納繰越分	4,353	一般被保険者医療給付費滞納繰越分	4,352
		退職被保険者等医療給付費滞納繰越分	1
5 介護納付金滞納繰越分	408	一般被保険者介護納付金滞納繰越分	407
		退職被保険者等介護納付金滞納繰越分	1
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,116	一般被保険者後期高齢者支援金滞納繰越分	1,115
		退職被保険者等後期高齢者支援金滞納繰越分	1

（款）1　国民健康保険税（項）1　国民健康保険税

款 項 目	本年度	前年度	比較
2 国庫支出金	85	100	△15
1 国庫補助金	85	100	△15
1 出産育児一時金補助金	85	100	△15
合計	85	100	△15

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 出産育児一時金補助金	85	出産育児一時金補助金　85

（款）2　国庫支出金（項）1　国庫補助金

款 項 目	本年度	前年度	比較
3 道支出金	1,647,400	1,853,169	△205,769
1 道補助金	1,647,400	1,853,169	△205,769
1 保険給付費等交付金	1,647,400	1,853,169	△205,769
合計	1,647,400	1,853,169	△205,769

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 保険給付費等普通交付金	1,589,463	保険給付費等普通交付金　1,589,463
2 保険給付費等特別交付金	57,937	保険者努力支援分　17,000 市町村向け特別調整交付金分　26,108 道２号繰入金分　11,032 特定健康診査等負担金　3,797

（款）3　道支出金（項）1　道補助金

款 項 目	本年度	前年度	比較
4 財産収入	74	86	△12
1 財産運用収入	74	86	△12
1 利子及び配当金	74	86	△12
合計	74	86	△12

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 利 子 及 び 配 当 金	74	国民健康保険基金利子　74

（款）4　財産収入（項）1　財産運用収入

款 項 目	本年度	前年度	比較
5 繰入金	325,618	327,856	△2,238
1 他会計繰入金	240,167	228,855	11,312
1 一般会計繰入金	240,167	228,855	11,312
2 基金繰入金	85,451	99,001	△13,550
1 国民健康保険基金繰入金	85,451	99,001	△13,550
合計	325,618	327,856	△2,238

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 保険基盤安定繰入金軽減分	77,360	保険基盤安定繰入金軽減分	77,360
2 保険基盤安定繰入金支援分	49,128	保険基盤安定繰入金支援分	49,128
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,007	未就学児均等割保険税繰入金	1,007
4 職員給与費等繰入金	88,188	職員給与費等繰入金	88,188
5 産前産後保険税繰入金	156	産前産後保険税繰入金	156
6 出産育児一時金等繰入金	4,000	出産育児一時金等繰入金	4,000
7 財政安定化支援事業繰入金	17,150	財政安定化支援事業繰入金	17,150
8 その他一般会計繰入金	3,178	その他一般会計繰入金	3,178
1 国民健康保険基金繰入金	85,451	国民健康保険基金繰入金	85,451

（款）5　繰入金（項）2　基金繰入金

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
6 繰　　越　　金	1	1	0
1 繰　　越　　金	1	1	0
1 繰　　越　　金	1	1	0
合　　計	1	1	0

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金	1

（款）6　繰越金（項）1　繰越金

款 項 目	本年度	前年度	比較
7 諸収入	2,123	3,079	△956
1 延滞金及び過料	701	701	0
1 延滞金	700	700	0
2 加算金	1	1	0
2 雑入	1,422	2,378	△956
1 第三者納付金	500	1,000	△500
2 返納金	500	1,000	△500
3 雑入	353	323	30
4 滞納処分費	69	55	14
合計	2,123	3,079	△956

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 延　　滞　　金	700	一般被保険者延滞金　690 退職被保険者等延滞金　10
1 加　　算　　金	1	加算金　1
1 第 三 者 納 付 金	500	一般被保険者損害賠償請求権に基づく収入金　500
1 返　　納　　金	500	一般被保険者給付費戻入金　500
1 雑　　入	353	雇用保険納付金　74 健康教室自己負担金　7 特定健康診査自己負担金　272
1 滞 納 処 分 費	69	強制執行に要する費用等　69

（款）7　諸収入（項）2　雑入

3　歳　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費			92,253	83,303	8,950	3,980		88,273	
	1 総務管理費		88,905	80,356	8,549	1,178		87,727	
		1 一般管理費	84,492	75,210	9,282	39 道支出金 39		84,453 他会計繰入 84,437 雑入 16	
		2 連合会負担金	4,413	5,146	△733	1,139 道支出金 1,139		3,274 他会計繰入 3,274	

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 報酬	1,942	1 国民健康保険事務	84,492
		会計年度任用職員報酬	1,942
2 給料	32,654	一般職給	32,654
		期末・勤勉手当	13,964
3 職員手当等	18,256	その他手当	4,292
		職員共済費等	10,760
4 共済費	11,220	会計年度任用職員共済費等	460
		普通旅費	39
8 旅費	117	特別旅費	78
		消耗品費	247
10 需用費	406	印刷製本費	159
		通信運搬費	69
11 役務費	69	業務等委託料	5,523
		健康診断委託料	28
12 委託料	5,523	共同電算処理委託料	2,659
		電算処理業務委託料	106
13 使用料及び賃借料	1,737	電算システムプログラム保守委託料	930
		電算システム機器保守委託料	579
18 負担金補助及び交付金	12,568	国保市町村事務処理標準システム連携保守委託料	1,188
		国保総合システムプリンタ保守委託料	33
		電算機器借上料	1,727
		著作権等使用料	10
		負担金	12,568
		給与電算処理業務負担金	32
		財務会計システム使用負担金	126
		電算システム使用負担金	5,924
		退職手当組合負担金	2,205
		福祉協会負担金	24
		庁用経費負担金	3,957
		オンライン資格確認等システム運営負担金	300
11 役務費	76	1 国民健康保険団体連合会負担事業	4,413
		手数料	76
18 負担金補助及び交付金	4,337	負担金	4,337
		道国保連合会負担金	2,081
		道国保連合会網走支部負担金	28
		道クラウド運用負担金	1,914
		道クラウド機能強化負担金	94

（款）1　総務費　　（項）1　総務管理費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	2 徴税費		2,525	2,217	308	2,456		69	
		1 賦課徴収費	2,525	2,217	308	2,456 道支出金 2,456		69 雑入 69	
	3 運営協議会費		180	129	51			180	
		1 運営協議会費	180	129	51			180 他会計繰入 180	
	4 趣旨普及費		643	601	42	346		297	
		1 趣旨普及費	643	601	42	346 道支出金 346		297 他会計繰入 297	
合計			92,253	83,303	8,950	3,980		88,273	

（単位：千円）

節 区分	金額	説明
		国保事業状況報告システムクラウド改修負担金 220
8 旅費	237	1 国民健康保険税賦課徴収事業 2,525
10 需用費	951	普通旅費 86
11 役務費	680	特別旅費 151
12 委託料	440	消耗品費 130
13 使用料及び賃借料	4	印刷製本費 821
18 負担金補助及び交付金	213	手数料 680
		業務等委託料 440
		国民健康保険電算処理委託料 396
		動産差押委託料 44
		使用料 4
		負担金 213
		地方税共同機構負担金 138
		諸会議負担金 75
1 報酬	180	1 国民健康保険運営協議会運営事業 180
		非常勤職員報酬 180
10 需用費	627	1 国民健康保険趣旨普及事業 643
11 役務費	2	消耗品費 627
12 委託料	14	手数料 2
		業務等委託料 14
		ジェネリック医薬品利用差額通知書作成委託料 14

（款）1 総務費 （項）4 趣旨普及費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
2 保険給付費			1,589,463	1,794,456	△204,993	1,589,463			
	1 療養諸費		1,357,745	1,530,169	△172,424	1,357,745			
		1 療養給付費	1,343,845	1,515,333	△171,488	1,343,845 道支出金 1,343,845			
		2 療養費	9,806	11,158	△1,352	9,806 道支出金 9,806			
		3 審査支払手数料	4,094	3,678	416	4,094 道支出金 4,094			
	2 高額療養費		221,804	252,415	△30,611	221,804			
		1 高額療養費	221,123	252,115	△30,992	221,123 道支出金 221,123			
		2 高額合算療養費	681	300	381	681 道支出金 681			
	3 移送費		150	150	0	150			
		1 移送費	150	150	0	150 道支出金 150			

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
18 負担金補助及び交付金	1,343,845	1　療養給付事業	1,343,845	
		負担金		1,343,845
		一般被保険者療養給付費		1,343,845
18 負担金補助及び交付金	9,806	1　療養費支給事業	9,806	
		負担金		9,806
		一般被保険者療養費		9,806
11 役　　務　　費	4,092	1　審査支払事務	4,094	
		手数料		4,092
12 委　　託　　料	2	業務等委託料		2
		療養費調査委託料		2
18 負担金補助及び交付金	221,123	1　高額療養費支給事業	221,123	
		負担金		221,123
		一般被保険者高額療養費		221,123
18 負担金補助及び交付金	681	1　高額合算療養費支給事業	681	
		負担金		681
		一般被保険者高額合算療養費		681
18 負担金補助及び交付金	150	1　移送費支給事業	150	
		負担金		150
		一般被保険者移送費		150

（款）2　保険給付費　　（項）3　移送費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	4 出産育児諸費		8,504	10,005	△1,501	8,504			
		1 出産育児一時金	8,504	10,005	△1,501	8,504 道支出金 8,504			
	5 葬祭諸費		1,260	1,050	210	1,260			
		1 葬祭費	1,260	1,050	210	1,260 道支出金 1,260			
	○ 傷病手当金		0	667	△667				
		○ 傷病手当金	0	667	△667				
合計			1,589,463	1,794,456	△204,993	1,589,463			

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
11 役　　務　　費	4	1　出産育児一時金支給事業　8,504 手数料　4 負担金　8,500 出産育児一時金　8,500
18 負担金補助及び交付金	8,500	
18 負担金補助及び交付金	1,260	1　葬祭費支給事業　1,260 負担金　1,260 葬祭費　1,260
		廃目

（款）2　保険給付費　　（項）○　傷病手当金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金			716,844	757,349	△40,505	28,995		220,521	467,328
	1 医療給付費		498,623	538,074	△39,451	28,995		182,134	287,494
		1 医療給付費	498,623	538,074	△39,451	28,995 国庫支出金 85 道支出金 28,910		182,134 他会計繰入 113,592 基金繰入金 68,542	287,494
	2 後期高齢者支援金		151,910	154,216	△2,306			28,884	123,026
		1 後期高齢者支援金	151,910	154,216	△2,306			28,884 他会計繰入 28,884	123,026
	3 介護納付金		66,311	65,059	1,252			9,503	56,808
		1 介護保険納付金	66,311	65,059	1,252			9,503 他会計繰入 9,503	56,808
合計			716,844	757,349	△40,505	28,995		220,521	467,328

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
18 負担金補助及び交付金	498,623	1　医療給付事業　498,623 負担金　498,623 一般被保険者医療給付費　498,623
18 負担金補助及び交付金	151,910	1　後期高齢者支援金事業　151,910 負担金　151,910 一般被保険者後期高齢者支援金　151,910
18 負担金補助及び交付金	66,311	1　介護納付金事業　66,311 負担金　66,311 介護保険納付金　66,311

（款）3　国民健康保険事業費納付金　　（項）3　介護納付金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
4 保健事業費			35,293	33,374	1,919	18,047		17,246	
	1 保健事業費		14,713	12,406	2,307	7,242		7,471	
		1 保健衛生普及費	14,713	12,406	2,307	7,242 道支出金 7,242		7,471 基金繰入金 7,406 雑入 65	
	2 特定健康診査等事業費		20,580	20,968	△388	10,805		9,775	
		1 特定健康診査等事業費	20,580	20,968	△388	10,805 道支出金 10,805		9,775 基金繰入金 9,503 雑入 272	

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 報酬	6,792	1 健康づくり推進事業	14,713
3 職員手当等	2,547	会計年度任用職員報酬	6,792
4 共済費	1,657	期末・勤勉手当	2,547
7 報償費	270	会計年度任用職員共済費等	1,657
8 旅費	357	事務事業協力報償	270
10 需用費	752	費用弁償	190
11 役務費	131	特別旅費	167
12 委託料	396	消耗品費	229
18 負担金補助及び交付金	1,811	食糧費	8
		印刷製本費	515
		手数料	131
		業務等委託料	396
		医療費通知書作成委託料	220
		健康診断委託料	69
		健康づくり運動教室委託料	107
		負担金	1,811
		がん検診負担金	700
		個別予防接種負担金	1,096
		研修会負担金	15
7 報償費	813	1 特定健康診査等事業	20,580
8 旅費	151	事務事業協力報償	813
10 需用費	795	特別旅費	151
11 役務費	625	消耗品費	303
12 委託料	18,176	印刷製本費	492
13 使用料及び賃借料	5	手数料	622
18 負担金補助及び交付金	15	保険料	3
		業務等委託料	18,176
		特定健康診査委託料	13,337
		健診事後教室運動指導業務委託料	63
		健診事後相談栄養指導業務委託料	110
		特定健診等データ管理システム機器保守委託料	15
		特定健診受診率向上支援等共同事業業務委託料	4,651
		著作権等使用料	5
		負担金	15
		研修会負担金	15

（款）4　保健事業費　　（項）2　特定健康診査等事業費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
合計			35,293	33,374	1,919	18,047		17,246	

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	

（款）4　保健事業費　　（項）2　特定健康診査等事業費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
5 基金積立金			74	86	△12			74	
	1 基金積立金		74	86	△12			74	
		1 国民健康保険基金積立金	74	86	△12			74 財産運用 74	
合計			74	86	△12			74	

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
24 積　　立　　金	74	1　国民健康保険基金積立金　　74 積立金　　74

（款）5　基金積立金　　（項）1　基金積立金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
6 諸支出金			9,001	9,001	0	7,000			2,001
	1 償還金及び還付加算金		2,001	2,001	0				2,001
		1 保険税還付金	2,000	2,000	0				2,000
		2 償還金	1	1	0				1
	2 繰出金		7,000	7,000	0	7,000			
		1 直営診療施設繰出金	7,000	7,000	0	7,000 道支出金 7,000			
合計			9,001	9,001	0	7,000			2,001

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
22 償還金利子及び割引料	2,000	1　保険税還付金　2,000 償還金利子及び割引料　2,000
22 償還金利子及び割引料	1	1　国庫補助金等償還金　1 償還金利子及び割引料　1
27 繰　　出　　金	7,000	1　直営診療施設繰出金　7,000 繰出金　7,000 直営診療施設繰出金　7,000

（款）6　諸支出金　　（項）2　繰出金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
7 予備費			10	10	0				10
	1 予備費		10	10	0				10
		1 予備費	10	10	0				10
合計			10	10	0				10

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		1　予備費	10

（款）7　予備費　　（項）1　予備費

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費			共済費	退職手当組合負担金	福祉協会負担金	合　計
		給　料	職員手当	計				
本年度	9	32,654	17,527	50,181	10,760	2,205	24	63,170
前年度	9	29,501	15,417	44,918	9,548	5,163	22	59,651
比　較	0	3,153	2,110	5,263	1,212	△ 2,958	2	3,519

◎ 職員手当の内容

（単位：千円）

区　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
本年度	540	7,206	6,029	689	1,901	100	678	24	360
前年度	540	6,373	5,310	647	1,719	90	354	24	360
比　較	0	833	719	42	182	10	324	0	0

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		備　考
給　料	3,153	給与改定に伴う増減分	490	給与改定の状況 { 給与の改定率1.1% 給与改定の実施時期　R5.4.1
		昇給に伴う増加分	938	平均昇給率　1.9%
		その他の増減分	1,725	職員数の異動状況 本年度　9人 前年度　9人 比　較　0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前年度　採用等　2人　退職等　2人 本年度　採用等　0人
職員手当	2,110	制度改正に伴う増減分	276	
		その他の増減分	1,834	普通昇給、会計間異動

３　給料及び職員手当の状況

ア　　職員１人当たりの給与

区　　分	一般行政職（令和6年4月1日現在）	看護師職（令和6年4月1日現在）	一般行政職（令和5年4月1日現在）	看護師職（令和5年4月1日現在）	備　　考
平均給料月額	286,214 円	353,700 円	250,271 円	347,050 円	
平均給与月額	317,744 円	392,448 円	275,721 円	385,603 円	
平　均　年　齢	37 歳	52 歳	32 歳	51 歳	

イ　初　任　給

区　　分	町の制度		国の制度		備　　考
	一般行政職	看護師職	一般行政職	看護師職	
高　校　卒	166,600 円	183,500 円	166,600 円	183,500 円	
大　学　卒	196,200 円	228,500 円	196,200 円	228,500 円	

ウ　級別職員数

（単位：人）

区　分		職　種	１級	２級	３級	４級	５級	６級			計
令和6年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	2		2	3					7
		構成比率	28.6%		28.6%	42.8%					100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
	医療職給料表(3)	看護師職			2						2
		構成比率			100.0%						100.0%
		標準的な職務内容			主任 主査職 保健師						
令和5年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	3		1	3					7
		構成比率	42.8%		14.3%	42.9%					100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
	医療職給料表(3)	看護師職			2						2
		構成比率			100.0%						100.0%
		標準的な職務内容			主任 主査職 保健師						

エ　昇給

区分		本年度	前年度	備考
職員数		9人	9人	
昇給に係る職員数		9人	9人	
号給数別内訳	２号給	1人	0人	
	４号給	8人	9人	
比率		100.0%	100.0%	

オ　期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
（再任用） 本年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
（再任用） 前年度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
（再任用） 国の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当　2,500 円
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出（予定）額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国道支出金	地方債	その他	
電子計算機借上料	17,263	自平成29年度 至令和５年度	15,536	令和６年度	1,727			1,727	

負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 調

（単位：千円）

款	項	目	名　　称	令和６年度	令和５年度	増　減(△)
1 総務費				17,118	14,116	3,002
	1 総務管理費			16,905	14,045	2,860
		1 一般管理費		12,568	8,974	3,594
			給与電算処理業務負担金	32	32	0
			財務会計システム使用負担金	126	126	0
			電算システム使用負担金	5,924	0	5,924
			退職手当組合負担金	2,205	5,163	△ 2,958
			福祉協会負担金	24	22	2
			庁用経費負担金	3,957	3,501	456
			オンライン資格確認等システム運営負担金	300	120	180
			マイクロソフトライセンス更新費用負担金	0	10	△ 10
		2 連合会負担金		4,337	5,071	△ 734
			道国保連合会負担金	2,081	2,091	△ 10
			道国保連合会網走支部負担金	28	28	0
			道クラウド運用負担金	1,914	2,858	△ 944
			道クラウド機能強化負担金	94	94	0
			国保事業状況報告システムクラウド改修負担金	220	0	220
	2 徴税費			213	71	142
		1 賦課徴収費		213	71	142
			地方税共同機構負担金	138	0	138
			諸会議負担金	75	71	4
2 保険給付費				1,585,365	1,790,773	△ 205,408
	1 療養諸費			1,353,651	1,526,491	△ 172,840
		1 療養給付費		1,343,845	1,515,333	△ 171,488
			一般被保険者療養給付費	1,343,845	1,515,333	△ 171,488
		2 療養費		9,806	11,158	△ 1,352
			一般被保険者療養費	9,806	11,158	△ 1,352
	2 高額療養費			221,804	252,415	△ 30,611
		1 高額療養費		221,123	252,115	△ 30,992
			一般被保険者高額療養費	221,123	252,115	△ 30,992

（単位：千円）

款	項	目	名称	令和６年度	令和５年度	増　減(△)
		2　高額合算療養費		681	300	381
			一般被保険者高額合算療養費	681	300	381
	3　移送費			150	150	0
		1　移　送　費		150	150	0
			一般被保険者移送費	150	150	0
	4　出産育児諸費			8,500	10,000	△ 1,500
		1　出産育児一時金		8,500	10,000	△ 1,500
			出産育児一時金	8,500	10,000	△ 1,500
	5　葬祭諸費			1,260	1,050	210
		1　葬　祭　費		1,260	1,050	210
			葬祭費	1,260	1,050	210
	○　傷病手当金			0	667	△ 667
		○　傷病手当金		0	667	△ 667
			傷病手当金	0	667	△ 667
3　国民健康保険事業費納付金				716,844	757,349	△ 40,505
	1　医療給付費			498,623	538,074	△ 39,451
		1　医療給付費		498,623	538,074	△ 39,451
			一般被保険者医療給付費	498,623	537,925	△ 39,302
			退職被保険者等医療給付費	0	149	△ 149
	2　後期高齢者支援金			151,910	154,216	△ 2,306
		1　後期高齢者支援金		151,910	154,216	△ 2,306
			一般被保険者後期高齢者支援金	151,910	154,216	△ 2,306
	3　介護納付金			66,311	65,059	1,252
		1　介護保険納付金		66,311	65,059	1,252
			介護保険納付金	66,311	65,059	1,252
4　保健事業費				1,826	1,895	△ 69
	1　保健事業費			1,811	1,875	△ 64
		1　保健衛生普及費		1,811	1,875	△ 64
			がん検診負担金	700	700	0
			個別予防接種負担金	1,096	1,160	△ 64
			研修会負担金	15	15	0

（単位：千円）

款 項 目	名　　称	令和６年度	令和５年度	増　減(△)
２　特定健康診査等事業費		15	20	△ 5
１　特定健康診査等事業費		15	20	△ 5
	研修会負担金	15	15	0
	マイクロソフトライセンス更新費用負担金	0	5	△ 5
合　　計		2,321,153	2,564,133	△ 242,980

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令 和 6 年 度

美 幌 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和６年度美幌町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３億９，６２５万４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１後期高齢者医療保険料		275,388
	１後期高齢者医療保険料	275,388
２繰入金		120,562
	１一般会計繰入金	120,562
３繰越金		1
	１繰越金	1
４諸収入		303
	１延滞金、加算金及び過料	2
	２償還金及び還付加算金	300
	３雑入	1
歳入合計		396,254

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		16,501
	1 総務管理費	16,097
	2 徴収費	404
2 後期高齢者医療広域連合納付金		379,443
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	379,443
3 諸支出金		300
	1 償還金及び還付加算金	300
4 予備費		10
	1 予備費	10
歳出合計		396,254

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	275,388	259,605	15,783	69.5
2 繰入金	120,562	109,702	10,860	30.4
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	303	303	0	0.1
歳入合計	396,254	369,611	26,643	100.0

後期高齢者医療特別会計

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	16,501	11,629	4,872
2 後期高齢者医療広域連合納付金	379,443	357,672	21,771
3 諸支出金	300	300	0
4 予備費	10	10	0
歳出合計	396,254	369,611	26,643

後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国(道)支出金	地方債	その他			
		16,501		4.2	総
		379,442	1	95.7	後
		300		0.1	諸
		10		0.0	予
0	0	396,253	1	100.0	

後期高齢者医療特別会計

2　歳　入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料			275,388	259,605	15,783
	1 後期高齢者医療保険料		275,388	259,605	15,783
		1 特別徴収保険料	187,717	182,130	5,587
		2 普通徴収保険料	87,671	77,475	10,196
合計			275,388	259,605	15,783

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 現　年　度　分	187,717	現年度分特別徴収保険料　187,717
1 現　年　度　分	87,471	現年度分普通徴収保険料　87,471
2 滞　納　繰　越　分	200	滞納繰越分普通徴収保険料　200

（款）1　後期高齢者医療保険料（項）1　後期高齢者医療保険料

款	項	目	本年度	前年度	比較
2 繰入金			120,562	109,702	10,860
	1 一般会計繰入金		120,562	109,702	10,860
		1 事務費繰入金	26,031	22,865	3,166
		2 保険基盤安定繰入金	94,531	86,837	7,694
合計			120,562	109,702	10,860

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 事 務 費 繰 入 金	26,031	事務費繰入金　26,031
1 保険基盤安定繰入金	94,531	保険基盤安定繰入金　94,531

（款）2　繰入金（項）1　一般会計繰入金

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
3 繰　　越　　金	1	1	0
1 繰　　越　　金	1	1	0
1 繰　　越　　金	1	1	0
合　　計	1	1	0

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金	1

（款）3　繰越金（項）1　繰越金

款 項 目	本年度	前年度	比較
4 諸収入	303	303	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	300	300	0
1 保険料還付金	300	300	0
3 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
合計	303	303	0

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
1 雑入	1	雑入	1

（款）4　諸収入（項）3　雑入

3　歳　出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費			16,501	11,629	4,872			16,501	
	1 総務管理費		16,097	11,251	4,846			16,097	
		1 一般管理費	16,097	11,251	4,846			16,097 一般会計 16,096 雑入 1	
	2 徴収費		404	378	26			404	
		1 徴収費	404	378	26			404 一般会計 403 延滞金等 1	
合計			16,501	11,629	4,872			16,501	

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
2 給料	3,149	1 後期高齢者医療事務	16,097
		一般職給	3,149
3 職員手当等	1,743	期末・勤勉手当	1,175
		その他手当	568
4 共済費	1,004	職員共済費等	1,004
		消耗品費	176
10 需用費	185	印刷製本費	9
		業務等委託料	1,808
12 委託料	1,808	後期高齢者医療電算機器保守委託料	465
		後期高齢者医療電算ソフト保守委託料	824
		電算処理業務委託料	396
13 使用料及び賃借料	1,583	保険証等封入封かん業務委託料	123
		電算機器借上料	1,583
18 負担金補助及び交付金	6,625	負担金	6,625
		財務会計システム使用負担金	126
		給与電算処理業務負担金	4
		退職手当組合負担金	213
		福祉協会負担金	3
		電算システム使用負担金	5,431
		庁用経費負担金	848
10 需用費	251	1 後期高齢者医療保険料徴収事務	404
		印刷製本費	251
11 役務費	153	手数料	153

（款）1　総務費　　（項）2　徴収費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
2	後期高齢者医療広域連合納付金		379,443	357,672	21,771			379,442	1
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	379,443	357,672	21,771			379,442	1
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	379,443	357,672	21,771			379,442 保険料 275,388 一般会計 104,053 延滞金等 1	1
合計			379,443	357,672	21,771			379,442	1

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
18 負担金補助及び交付金	379,443	1　後期高齢者医療広域連合負担事業　379,443 負担金　379,443 後期高齢者医療広域連合市町村事務費負担金　9,522 後期高齢者医療広域連合市町村保険料等負担金　369,921

（款）2　後期高齢者医療　　（項）1　後期高齢者医療広域連合納付金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
3 諸支出金			300	300	0			300	
	1 償還金及び還付加算金		300	300	0			300	
		1 保険料還付金	300	300	0			300 還付金等 300	
合計			300	300	0			300	

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
22 償還金利子及び割引料	300	1　後期高齢者医療保険料還付金　300 償還金利子及び割引料　300

（款）3　諸支出金　　（項）1　償還金及び還付加算金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
4 予備費			10	10	0			10	
	1 予備費		10	10	0			10	
		1 予備費	10	10	0			10 一般会計 10	
合計			10	10	0			10	

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
		1　予備費　　10

（款）4　予備費　　（項）1　予備費

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費			共済費	退職手当組合負担金	福祉協会負担金	合　計
		給　料	職員手当	計				
本年度	1	3,149	1,743	4,892	1,004	213	3	6,112
前年度	1	2,634	2,031	4,665	929	461	3	6,058
比　較	0	515	△ 288	227	75	△ 248	0	54

◎ 職員手当の内容

（単位：千円）

区　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当
本年度	0	640	535	52	182	10	324	0
前年度	198	562	469	132	158	8	324	180
比　較	△ 198	78	66	△ 80	24	2	0	△180

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		備　考
給　料	515	給与改定に伴う増減分	51	給与改定の状況 ｛給与の改定率1.1% 給与改定の実施時期　R5.4.1
		昇給に伴う増加分	250	平均昇給率　1.9%
		その他の増減分	214	職員数の異動状況 本年度　1人 前年度　1人 比　較　0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前年度　採用等　1人　退職等　1人 本年度　採用等　0人
職員手当	△288	制度改正に伴う増減分	26	
		その他の増減分	△ 314	普通昇給、会計間異動

３　給料及び職員手当の状況

ア　　職員１人当たりの給与

区　　分	一般行政職(令和6年4月1日現在)	一般行政職(令和5年4月1日現在)	備　　考
平均給料月額	261,100 円	217,800 円	
平均給与月額	304,100 円	290,127 円	
平　均　年　齢	33 歳	28 歳	

イ　初　　任　　給

区　　分	一　般　行　政　職		備　　考
	町　の　制　度	国　の　制　度	
高　校　卒	166,600 円	166,600 円	
大　学　卒	196,200 円	196,200 円	

ウ　級別職員数

（単位：人）

区　　分		職　種	１級	２級	３級	４級	５級	６級			計
令和6年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職			1						1
		構成比率			100.0%						100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令和5年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職			1						1
		構成比率			100.0%						100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ　昇給

区分		本年度	前年度	備考
職員数		1人	1人	
昇給に係る職員数		1人	1人	
号給数別内訳	4号給	1人	1人	
比率		100%	100%	

オ　期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
（再任用） 本年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
（再任用） 前年度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
（再任用） 国の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 （２％～30％加算）
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2％～45％加算)

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当　2,500 円
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出（予定）額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国道支出金	地方債	その他	
電子計算機借上料	15,825	自平成29年度 至令和５年度	14,242	令和６年度	1,583			1,583	

負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 調

（単位：千円）

款 項 目	名　　称	令和６年度	令和５年度	増　減(△)
1　総務費		6,625	1,340	5,285
1　総務管理費		6,625	1,340	5,285
1　一般管理費		6,625	1,340	5,285
	財務会計システム使用負担金	126	126	0
	給与電算処理業務負担金	4	4	0
	退職手当組合負担金	213	461	△ 248
	福祉協会負担金	3	3	0
	電算システム使用負担金	5,431	0	5,431
	庁用経費負担金	848	746	102
2　後期高齢者医療広域連合納付金		379,443	357,672	21,771
1　後期高齢者医療広域連合納付金		379,443	357,672	21,771
1　後期高齢者医療広域連合納付金		379,443	357,672	21,771
	後期高齢者医療広域連合市町村事務費負担金	9,522	11,228	△ 1,706
	後期高齢者医療広域連合市町村保険料等負担金	369,921	346,444	23,477
合　　計		386,068	359,012	27,056

介　護　保　険　特　別　会　計　予　算

令 和 6 年 度

美 幌 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和６年度美幌町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２１億９，７９９万６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
1保険料		379,492
	1介護保険料	379,492
2分担金及び負担金		3,371
	1負担金	3,371
3国庫支出金		561,640
	1国庫負担金	368,163
	2国庫補助金	193,477
4支払基金交付金		557,912
	1支払基金交付金	557,912
5道支出金		299,886
	1道負担金	287,912
	2道補助金	11,974
6財産収入		51
	1財産運用収入	51
7繰入金		395,585
	1一般会計繰入金	369,465
	2基金繰入金	26,120
8繰越金		1
	1繰越金	1
9諸収入		58
	1延滞金及び過料	3
	2雑入	55
歳入合計		2,197,996

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1 総務費		58,021
	1 総務管理費	38,306
	2 徴収費	486
	3 介護認定審査会費	19,229
2 保険給付費		2,018,687
	1 介護サービス等諸費	1,812,333
	2 介護予防サービス等諸費	77,882
	3 高額介護サービス等費	47,686
	4 高額医療合算介護サービス等費	6,200
	5 特定入所者介護サービス等費	72,935
	6 その他諸費	1,651
3 地域支援事業費		120,826
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	62,397
	2 包括的支援事業費・任意事業費	58,429
4 基金積立金		51
	1 基金積立金	51
5 諸支出金		401
	1 償還金及び還付加算金	401
6 予備費		10
	1 予備費	10
歳出合計		2,197,996

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1 保険料	379,492	388,225	△8,733	17.3
2 分担金及び負担金	3,371	3,136	235	0.2
3 国庫支出金	561,640	554,143	7,497	25.5
4 支払基金交付金	557,912	572,874	△14,962	25.4
5 道支出金	299,886	309,340	△9,454	13.6
6 財産収入	51	44	7	0.0
7 繰入金	395,585	422,313	△26,728	18.0
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	58	47	11	0.0
歳入合計	2,197,996	2,250,123	△52,127	100.0

介護保険特別会計

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	58,021	50,393	7,628
2 保険給付費	2,018,687	2,073,595	△54,908
3 地域支援事業費	120,826	125,680	△4,854
4 基金積立金	51	44	7
5 諸支出金	401	401	0
6 予備費	10	10	0
歳出合計	2,197,996	2,250,123	△52,127

介護保険特別会計

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				構成比 %	款
特定財源			一般財源		
国(道)支出金	地方債	その他			
		58,021		2.6	総
821,606		846,923	350,158	91.9	保
39,920		51,976	28,930	5.5	地
		51		0.0	基
			401	0.0	諸
			10	0.0	予
861,526	0	956,971	379,499	100.0	

介護保険特別会計

2　歳　入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 保険料			379,492	388,225	△8,733
	1 介護保険料		379,492	388,225	△8,733
		1 第1号被保険者介護保険料	379,492	388,225	△8,733
合計			379,492	388,225	△8,733

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 現　年　度　分	378,492	普通徴収保険料　23,204 特別徴収保険料　355,288
2 滞　納　繰　越　分	1,000	普通徴収保険料　1,000

（款）1　保険料（項）1　介護保険料

款 項 目	本年度	前年度	比較
2 分担金及び負担金	3,371	3,136	235
1 負担金	3,371	3,136	235
1 認定審査会負担金	3,278	3,033	245
2 利用者負担金	93	103	△10
合計	3,371	3,136	235

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 介護認定審査会負担金	3,278	美幌地域３町介護認定審査会負担金　3,278
1 シルバーハウジング入居者負担金	93	シルバーハウジング入居者負担金　93

（款）2　分担金及び負担金（項）1　負担金

款 項 目	本年度	前年度	比較
3 国庫支出金	561,640	554,143	7,497
1 国庫負担金	368,163	376,738	△8,575
1 介護給付費負担金	368,163	376,738	△8,575
2 国庫補助金	193,477	177,405	16,072
1 調整交付金	165,531	149,091	16,440
2 地域支援事業交付金	23,946	24,314	△368
3 保険者機能強化推進交付金	2,000	2,000	0
4 介護保険保険者努力支援交付金	2,000	2,000	0
合計	561,640	554,143	7,497

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1 現　年　度　分	368,162	介護給付費負担金	368,162
2 過　年　度　分	1	介護給付費負担金	1
1 調　整　交　付　金	165,531	調整交付金	165,531
1 現　年　度　分	23,946	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 包括的支援事業・任意事業交付金	11,914 12,032
1 保険者機能強化推進交付金	2,000	保険者機能強化推進交付金	2,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	2,000	介護保険保険者努力支援交付金	2,000

（款）3　国庫支出金（項）2　国庫補助金

款 項 目	本年度	前年度	比較
4 支払基金交付金	557,912	572,874	△14,962
1 支払基金交付金	557,912	572,874	△14,962
1 介護給付費交付金	545,046	559,871	△14,825
2 地域支援事業支援交付金	12,866	13,003	△137
合計	557,912	572,874	△14,962

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 現　年　度　分	545,045	介護給付費交付金　545,045
2 過　年　度　分	1	介護給付費交付金　1
1 現　年　度　分	12,866	地域支援事業支援交付金　12,866

（款）4　支払基金交付金（項）1　支払基金交付金

款 項 目	本年度	前年度	比較
5 道支出金	299,886	309,340	△9,454
1 道負担金	287,912	297,183	△9,271
1 介護給付費負担金	287,912	297,183	△9,271
2 道補助金	11,974	12,157	△183
1 地域支援事業交付金	11,974	12,157	△183
合計	299,886	309,340	△9,454

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 現　年　度　分	287,911	介護給付費負担金　287,911
2 過　年　度　分	1	介護給付費負担金　1
1 現　年　度　分	11,974	介護予防・日常生活支援総合事業交付金　5,957 包括的支援事業・任意事業交付金　6,017

（款）5　道支出金（項）2　道補助金

款 項 目	本年度	前年度	比較
6 財産収入	51	44	7
1 財産運用収入	51	44	7
1 利子及び配当金	51	44	7
合計	51	44	7

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 利 子 及 び 配 当 金	51	介護保険基金利子　51

（款）6　財産収入（項）1　財産運用収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
7 繰入金			395,585	422,313	△26,728
	1 一般会計繰入金		369,465	394,182	△24,717
		1 介護給付費繰入金	252,336	259,200	△6,864
		2 地域支援事業繰入金	38,998	57,676	△18,678
		3 低所得者保険料軽減繰入金	23,421	29,968	△6,547
		4 その他一般会計繰入金	54,710	47,338	7,372
	2 基金繰入金		26,120	28,131	△2,011
		1 介護保険基金繰入金	26,120	28,131	△2,011
合計			395,585	422,313	△26,728

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 介護給付費繰入金	252,336	介護給付費繰入金　252,336
1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	7,797	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金　7,797
2 包括的支援事業・任意事業繰入金	31,201	包括的支援事業・任意事業繰入金　31,201
1 現　年　度　分	23,421	現年度分　23,421
1 その他一般会計繰入金	54,710	その他一般会計繰入金　54,710
1 介護保険基金繰入金	26,120	介護保険基金繰入金　26,120

（款）7　繰入金（項）2　基金繰入金

款 項 目	本　年　度	前　年　度	比　較
8 繰　　越　　金	1	1	0
1 繰　　越　　金	1	1	0
1 繰　　越　　金	1	1	0
合　　計	1	1	0

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金　1

（款）8　繰越金（項）1　繰越金

款	項	目	本年度	前年度	比較
9 諸収入			58	47	11
	1 延滞金及び過料		3	3	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
		2 第1号被保険者過料	1	1	0
		3 加算金	1	1	0
	2 雑入		55	44	11
		1 第三者納付金	1	1	0
		2 納付金	32	21	11
		3 返納金	1	1	0
		4 雑入	21	21	0
合計			58	47	11

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
1 第1号被保険者延滞金	1	延滞金	1
1 第1号被保険者過料	1	過料	1
1 加算金	1	加算金	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雇用保険納付金	32	雇用保険納付金	32
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	21	要介護状態等の審査判定業務委託金 過年度重複還付保険料返還金 調理実習負担金 成年後見町長申立費用返還金	1 1 18 1

（款）9　諸収入（項）2　雑入

3 歳 出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費			58,021	50,393	7,628			58,021	
	1 総務管理費		38,306	32,214	6,092			38,306	
		1 一般管理費	38,306	32,214	6,092			38,306 一般会計 38,306	
	2 徴収費		486	433	53			486	
		1 賦課徴収費	486	433	53			486 一般会計 486	
	3 介護認定審査会費		19,229	17,746	1,483			19,229	
		1 介護認定審査会費	6,700	6,101	599			6,700 負担金 3,278	

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 報酬	73	1 介護保険事務	38,306
		委員報酬	73
2 給料	11,524	一般職給	11,524
		期末・勤勉手当	4,563
3 職員手当等	6,956	その他手当	2,393
		職員共済費等	3,756
4 共済費	3,756	普通旅費	39
		消耗品費	192
8 旅費	39	印刷製本費	205
		業務等委託料	4,193
10 需用費	397	介護保険電算機器保守委託料	617
		介護保険電算ソフト保守委託料	1,134
12 委託料	4,193	電算処理業務委託料	396
		介護報酬改定等対応システム改修委託料	2,046
13 使用料及び賃借料	2,162	電算機器借上料	2,158
		著作権等使用料	4
18 負担金補助及び交付金	9,206	負担金	9,206
		財務会計システム使用負担金	126
		給与電算処理業務負担金	21
		電算システム使用負担金	7,405
		退職手当組合負担金	778
		福祉協会負担金	9
		庁用経費負担金	867
10 需用費	287	1 介護保険料賦課徴収事務	486
		消耗品費	5
11 役務費	199	印刷製本費	282
		手数料	199
1 報酬	4,864	1 介護認定審査会運営事務	6,700
		委員報酬	2,835
3 職員手当等	729	会計年度任用職員報酬	2,029
		期末・勤勉手当	729
		会計年度任用職員共済費等	480

（款）1　総務費　　（項）3　介護認定審査会費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
								一般会計 3,406 雑入 16	
		2 認定調査費	12,529	11,645	884			12,529 一般会計 12,512 雑入 17	
合計			58,021	50,393	7,628			58,021	

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
4 共済費	480	費用弁償	129
8 旅費	129	消耗品費	45
10 需用費	90	食糧費	45
12 委託料	28	業務等委託料	28
18 負担金補助及び交付金	380	健康診断委託料	28
		負担金	380
		庁用経費負担金	297
		道国保連合会負担金	83
1 報酬	3,890	1 介護認定調査事務	12,529
3 職員手当等	729	調査員報酬	1,948
4 共済費	460	会計年度任用職員報酬	1,942
8 旅費	56	期末・勤勉手当	729
10 需用費	5	会計年度任用職員共済費等	460
11 役務費	5,082	特別旅費	56
12 委託料	2,305	消耗品費	5
13 使用料及び賃借料	2	手数料	5,082
		業務等委託料	2,305
		訪問調査委託料	2,277
		健康診断委託料	28
		使用料	2

（款）1　総務費　　（項）3　介護認定審査会費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
2 保険給付費			2,018,687	2,073,595	△54,908	821,606		846,923	350,158
	1 介護サービス等諸費		1,812,333	1,871,652	△59,319	737,622		765,414	309,297
		1 居宅介護サービス給付費	1,100,829	1,112,007	△11,178	448,038 国庫支出金 310,434 道支出金 137,604		434,828 支払基金 297,224 一般会計 137,604	217,963
		2 施設介護サービス給付費	711,504	759,645	△48,141	289,584 国庫支出金 165,070 道支出金 124,514		330,586 支払基金 192,107 一般会計 112,359 基金繰入金 26,120	91,334
	2 介護予防サービス等諸費		77,882	67,975	9,907	31,697		30,763	15,422
		1 居宅介護予防サービス給付費	77,882	67,975	9,907	31,697 国庫支出金 21,962 道支出金 9,735		30,763 支払基金 21,028 一般会計 9,735	15,422
	3 高額介護サービス等費		47,686	48,818	△1,132	19,408		18,836	9,442
		1 高額介護サービス費	47,686	48,818	△1,132	19,408 国庫支出金 13,447 道支出金 5,961		18,836 支払基金 12,875 一般会計 5,961	9,442

（単位：千円）

節		説　　明		
区　　分	金　額			
18 負担金補助及び交付金	1,100,829	1　居宅介護サービス給付事業	1,100,829	
		負担金		1,100,829
		居宅介護サービス給付費		1,100,829
18 負担金補助及び交付金	711,504	1　施設介護サービス給付事業	711,504	
		負担金		711,504
		施設介護サービス給付費		711,504
18 負担金補助及び交付金	77,882	1　居宅介護予防サービス給付事業	77,882	
		負担金		77,882
		居宅介護予防サービス給付費		77,882
18 負担金補助及び交付金	47,686	1　高額介護サービス給付事業	47,686	
		負担金		47,686
		高額介護サービス費		47,686

（款）2　保険給付費　　（項）3　高額介護サービス等費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
	4 高額医療合算介護サービス等費		6,200	6,479	△279	2,523		2,449	1,228
		1 高額医療合算介護サービス等費	6,200	6,479	△279	2,523 国庫支出金 1,748 道支出金 775		2,449 支払基金 1,674 一般会計 775	1,228
	5 特定入所者介護サービス等費		72,935	76,800	△3,865	29,685		28,809	14,441
		1 特定入所者介護サービス費	72,935	76,800	△3,865	29,685 国庫支出金 20,568 道支出金 9,117		28,809 支払基金 19,692 一般会計 9,117	14,441
	6 その他諸費		1,651	1,871	△220	671		652	328
		1 審査支払手数料	1,651	1,871	△220	671 国庫支出金 465 道支出金 206		652 支払基金 446 一般会計 206	328
合計			2,018,687	2,073,595	△54,908	821,606		846,923	350,158

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
18 負担金補助及び交付金	6,200	1　高額医療合算介護サービス給付事業　6,200 負担金　6,200 高額医療合算介護サービス等費　6,200
18 負担金補助及び交付金	72,935	1　特定入所者介護サービス給付事業　72,935 負担金　72,935 特定入所者介護サービス費　72,935
11 役　　務　　費	1,651	1　審査支払手数料支払事務　1,651 手数料　1,651

（款）2　保険給付費　　（項）6　その他諸費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
3 地域支援事業費			120,826	125,680	△4,854	39,920		51,976	28,930
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		62,397	69,549	△7,152	19,615		20,681	22,101
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	60,737	67,534	△6,797	18,621 国庫支出金 12,869 道支出金 5,752		20,015 支払基金 12,423 一般会計 7,592	22,101
		2 一般介護予防事業費	1,660	2,015	△355	994 国庫支出金 789 道支出金 205		666 支払基金 443 一般会計 205 雑入 18	
	2 包括的支援事業費・任意事業費		58,429	56,131	2,298	20,305		31,295	6,829
		1 包括的支援事業費	39,570	34,587	4,983	13,284 国庫支出金 8,941 道支出金 4,343		21,353 一般会計 21,353	4,933

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
11 役務費	146	1 介護予防・生活支援サービス事業	60,737
		手数料	146
12 委託料	5,648	業務等委託料	5,648
		介護予防プラン作成委託料	5,648
18 負担金補助及び交付金	54,943	負担金	54,893
		介護予防・生活支援サービス等費	54,893
		補助金	50
		介護予防・日常生活支援総合事業補助金	50
7 報償費	494	1 一般介護予防事業	1,660
		事務事業協力報償	494
10 需用費	298	消耗品費	149
		印刷製本費	149
11 役務費	40	手数料	40
12 委託料	22	業務等委託料	22
		理学療法士業務委託料	22
18 負担金補助及び交付金	800	補助金	800
		介護予防・日常生活支援総合事業補助金	800
19 扶助費	6	扶助費	6
		医師意見書扶助	6
1 報酬	73	1 地域包括支援センター運営事業	38,455
		委員報酬	73
7 報償費	532	特別旅費	39
		業務等委託料	38,088
8 旅費	88	地域包括支援センター運営委託料	38,088
		負担金	2
10 需用費	51	高齢者虐待予防研修会負担金	2
		扶助費	253
11 役務費	12	高齢者一時保護措置費	253
12 委託料	38,559	2 生活支援体制整備事業	538
		各種研修等報償	488
		特別旅費	10

（款）3　地域支援事業費　　（項）2　包括的支援事業費・任意事業費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
		2 任意事業費	18,859	21,544	△2,685	7,021 国庫支出金 5,347 道支出金 1,674		9,942 負担金 93 一般会計 9,848 雑入 1	1,896
合計			120,826	125,680	△4,854	39,920		51,976	28,930

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
18 負担金補助及び交付金	2	消耗品費	6
		食糧費	22
19 扶助費	253	保険料	12
		3 認知症施策推進事業	577
		事務事業協力報償	44
		特別旅費	39
		消耗品費	23
		業務等委託料	471
		認知症初期集中支援チーム委託料	471
7 報償費	100	1 介護保険任意事業	18,859
		各種研修等報償	100
10 需用費	608	消耗品費	8
		燃料費	130
11 役務費	782	光熱費	470
		通信運搬費	393
		手数料	389
12 委託料	15,026	業務等委託料	15,026
		ケアプラン点検業務委託料	449
18 負担金補助及び交付金	281	認知症高齢者やすらぎ支援業務委託料	1,169
		住宅改修理由書作成委託料	16
19 扶助費	2,062	配食事業運営委託料	3,561
		シルバーハウジング生活援助員派遣業務委託料	9,831
		負担金	281
		生活相談室電気料負担金	281
		扶助費	2,062
		位置情報検索機器使用料扶助	306
		成年後見制度利用助成	1,756

（款）3　地域支援事業費　　（項）2　包括的支援事業費・任意事業費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国道支出金	地方債	その他	一般財源
4 基金積立金			51	44	7			51	
	1 基金積立金		51	44	7			51	
		1 介護保険基金積立金	51	44	7			51 財産運用 51	
合計			51	44	7			51	

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
24 積　　立　　金	51	1　介護保険基金積立金　　51 積立金　　51

（款）4　基金積立金　　（項）1　基金積立金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
5 諸支出金			401	401	0				401
	1 償還金及び還付加算金		401	401	0				401
		1 第1号被保険者保険料還付金	400	400	0				400
		2 償還金	1	1	0				1
合計			401	401	0				401

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　額	
22 償還金利子及び割引料	400	1　第１号被保険者保険料還付金　400 償還金利子及び割引料　400
22 償還金利子及び割引料	1	1　過年度介護給付費返還金　1 償還金利子及び割引料　1

（款）5　諸支出金　　（項）1　償還金及び還付加算金

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
6 予備費			10	10	0				10
	1 予備費		10	10	0				10
		1 予備費	10	10	0				10
合計			10	10	0				10

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		1　予備費	10

（款）6　予備費　　（項）1　予備費

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費			共済費	退職手当組合負担金	福祉協会負担金	合　計
		給　料	職員手当	計				
本年度	4	11,524	6,956	18,480	3,756	778	9	23,023
前年度	4	12,204	7,107	19,311	4,131	2,136	10	25,588
比　較	0	△ 680	△ 151	△ 831	△ 375	△ 1,358	△ 1	△ 2,565

◎ 職員手当の内容

（単位：千円）

区　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当
本年度	360	2,484	2,079	308	837	36	372	480
前年度	360	2,594	2,161	329	888	38	312	425
比　較	0	△ 110	△ 82	△ 21	△ 51	△ 2	60	55

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		備　考
給　料	△ 680	給与改定に伴う増減分	347	給与改定の状況 { 給与の改定率1.1% 給与改定の実施時期　R5.4.1
		昇給に伴う増加分	671	平均昇給率　1.9%
		その他の増減分	△ 1,698	職員数の異動状況 本年度　4人 前年度　4人 比　較　0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前年度　採用等　2人　退職等　2人 本年度　採用等　0人
職員手当	△ 151	制度改正に伴う増減分	98	
		その他の増減分	△ 249	普通昇給、会計間異動

３　給料及び職員手当の状況

ア　　職員１人当たりの給与

区　　分	一般行政職（令和6年4月1日現在）	一般行政職（令和5年4月1日現在）	備　　考
平均給料月額	238,125 円	253,150 円	
平均給与月額	278,162 円	291,670 円	
平　均　年　齢	28 歳	34 歳	

イ　初　　任　　給

区　　分	一　般　行　政　職		備　　考
	町　の　制　度	国　の　制　度	
高　校　卒	166,600 円	166,600 円	
大　学　卒	196,200 円	196,200 円	

ウ　級別職員数

（単位：人）

区　　分		職　種	１級	２級	３級	４級	５級	６級			計
令和6年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	2	1		1					4
		構成比率	50.0%	25.0%		25.0%					100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令和5年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	2	1		1					4
		構成比率	50.0%	25.0%		25.0%					100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ　昇給

区分		本年度	前年度	備考
職員数		4人	4人	
昇給に係る職員数		4人	4人	
号給数別内訳	２号給	0人	1人	
	４号給	4人	3人	
比率		100%	100%	

オ　期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
（再任用） 本年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
（再任用） 前年度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
（再任用） 国の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当　2,500 円
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出（予定）額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国道支出金	地方債	その他	
電子計算機借上料	21,579	自平成29年度 至令和５年度	19,421	令和６年度	2,158			2,158	

負担金補助及び交付金調

（単位：千円）

款 項 目	名称	令和６年度	令和５年度	増減(△)
1 総務費		9,586	3,423	6,163
1 総務管理費		9,206	3,009	6,197
1 一般管理費		9,206	3,009	6,197
	財務会計システム使用負担金	126	126	0
	給与電算処理業務負担金	21	21	0
	電算システム使用負担金	7,405	0	7,405
	退職手当組合負担金	778	2,136	△ 1,358
	福祉協会負担金	9	10	△ 1
	庁用経費負担金	867	716	151
3 介護認定審査会費		380	414	△ 34
1 介護認定審査会費		380	414	△ 34
	庁用経費負担金	297	331	△ 34
	道国保連合会負担金	83	83	0
2 保険給付費		2,017,036	2,071,724	△ 54,688
1 介護サービス等諸費		1,812,333	1,871,652	△ 59,319
1 居宅介護サービス給付費		1,100,829	1,112,007	△ 11,178
	居宅介護サービス給付費	1,100,829	1,112,007	△ 11,178
2 施設介護サービス給付費		711,504	759,645	△ 48,141
	施設介護サービス給付費	711,504	759,645	△ 48,141
2 介護予防サービス等諸費		77,882	67,975	9,907
1 居宅介護予防サービス給付費		77,882	67,975	9,907
	居宅介護予防サービス給付費	77,882	67,975	9,907
3 高額介護サービス等費		47,686	48,818	△ 1,132
1 高額介護サービス費		47,686	48,818	△ 1,132
	高額介護サービス費	47,686	48,818	△ 1,132
4 高額医療合算介護サービス等費		6,200	6,479	△ 279
1 高額医療合算介護サービス等費		6,200	6,479	△ 279
	高額医療合算介護サービス等費	6,200	6,479	△ 279

（単位：千円）

款 項 目	名　　称	令和６年度	令和５年度	増　減(△)
5　特定入所者介護サービス等費		72,935	76,800	△ 3,865
1　特定入所者介護サービス費		72,935	76,800	△ 3,865
	特定入所者介護サービス費	72,935	76,800	△ 3,865
3　地域支援事業費		56,026	62,377	△ 6,351
1　介護予防・生活支援サービス事業費		55,743	62,309	△ 6,566
1　介護予防・生活支援サービス事業費		54,943	61,609	△ 6,666
	介護予防・生活支援サービス等費	54,893	61,559	△ 6,666
	介護予防・日常生活支援総合事業補助金	50	50	0
2　一般介護予防事業費		800	700	100
	介護予防・日常生活支援総合事業補助金	800	700	100
2　包括的支援事業費・任意事業費		283	68	215
1　包括的支援事業費		2	2	0
	高齢者虐待予防研修会負担金	2	2	0
2　任意事業費		281	66	215
	生活相談室電気料負担金	281	66	215
合　　計		2,082,648	2,137,524	△ 54,876

水　道　事　業　会　計　予　算

令　和　６　年　度
美幌町水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度美幌町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	8,390 戸
(2)	年間総給水量	1,852,000 ㎥
(3)	１日平均給水量	5,073 ㎥
(4)	主要な建設事業	
	水道施設整備事業	217,800 千円
	水道管路整備事業	175,286 千円
	水道施設等耐震化事業浄水施設	11,000 千円
	水道施設等耐震化事業配水施設	93,500 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　水道事業収益	502,600 千円
第１項　営業収益	434,821 千円
第２項　営業外収益	67,779 千円

支出	
第１款　水道事業費用	493,934 千円
第１項　営業費用	473,590 千円
第２項　営業外費用	20,294 千円
第３項　予備費	50 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２億７，０５３万２千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収入	
第１款　資本的収入	497,510 千円
第１項　企業債	426,300 千円
第２項　補助金	19,725 千円
第３項　負担金	36,785 千円
第４項　出資金	14,700 千円

支出	
第１款　資本的支出	768,042 千円
第１項　建設改良費	520,011 千円
第２項　企業債償還金	248,031 千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	192,300	証書借入又は証券発行	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
水道管路整備事業	164,000	〃	〃	〃
水道施設等耐震化事業浄水施設	8,800	〃	〃	〃
水道施設等耐震化事業配水施設	61,200	〃	〃	〃
計	426,300			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、１億円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職 員 給 与 費　　55,109 千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産の購入限度額は、３，０７８万５千円と定める。

予算実施計画

収益的収入

収

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 水道事業収益	502,600	502,971	△ 371
1 営業収益	434,821	433,389	1,432
1 給水収益	408,620	405,834	2,786
2 負担金	1,313	2,358	△ 1,045
3 受託工事収益	2,797	2,801	△ 4
4 その他の営業収益	22,091	22,396	△ 305
2 営業外収益	67,779	69,582	△ 1,803
1 受取利息及び配当金	30	65	△ 35
2 長期前受金戻入	56,194	58,641	△ 2,447
3 雑収益	6,264	5,597	667
4 消費税還付金	5,291	5,279	12

書及び説明書

及び支出
入

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給水収益	408,620	給水収益	
1 負担金	1,313	給水装置新設等負担金	
1 給水工事手数料	2,797	給水工事手数料	
2 手数料	50	諸証明発行手数料	
4 他会計負担金	204	公共施設無償給水経費負担金	
5 雑収益	21,837	下水道使用料賦課徴収受託料	
1 預金利子	30	定期預金等利息	
1 長期前受金戻入	56,194	建物	1,853
		構築物	53,030
		機械及び装置	1,311
3 その他雑収益	6,264	下水道排水施設業務負担金	4,886
		配水管等折損賠償金	20
		雇用保険納付金	10
		不用品売却収益	315
		退職手当組合事前納付金清算還付金	1,033
1 消費税還付金	5,291	消費税及び地方消費税還付金	

支

款 項 目	予　定　額	前　年　度 当初予定額	比　　較
1 水　道　事　業　費　用	493,934	497,820	△ 3,886
1 営　　業　　費　　用	473,590	480,653	△ 7,063
1 原 水 及 び 浄 水 費	96,545	91,337	5,208

出

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
10 備消耗品費	1,175	備消耗器材	
11 燃料費	163	自動車用燃料	
12 光熱水費	418	電気料	356
		個別排水処理施設使用料	62
14 通信運搬費	204	電話回線使用料	
16 委託料	53,416	日並浄水場運転管理等業務委託料	44,220
		日並浄水場機械計装設備点検委託料	2,380
		電気保安管理業務委託料	272
		日並浄水場乾燥汚泥収集運搬委託料	1,960
		水源池土砂清掃委託料	3,440
		導送水管路調査委託料	220
		水源池沈砂池土砂上げ委託料	924
17 手数料	3,520	水質検査手数料	1,060
		腸管系伝染病検査手数料	7
		臨時水質検査手数料	492
		河川放流水水質検査手数料	190
		浄水汚泥溶出試験手数料	187
		浄水汚泥検査手数料	110
		浄水池通水用水質検査手数料	416
		汚泥処理手数料	1,050
		車両用手数料	8
19 修繕費	13,752	自動車修繕費	200
		浄水場施設等修繕費	13,552
23 動力費	2,342	ろ過装置等動力費	
24 薬品費	20,914	水処理用薬品費	
25 材料費	331	導送水管等維持用材料費	
30 負担金	1	交通安全協会負担金	
32 保険料	206	全国町村有自動車損害共済分担金	38
		全国町村有建物災害共済分担金	168
36 公課費	103	北海道循環資源利用促進税	70
		自動車重量税	33

款	項	目	予　定　額	前　年　度 当初予定額	比　　較
		2 配 水 及 び 給 水 費	73,022	88,841	△ 15,819

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給料	2,054	一般職給	
2 手当等	626	期末・勤勉手当	765
		その他手当	525
		賞与引当金（手当分）	△ 664
3 賞与引当金繰入額	312	賞与分	263
		法定福利費分	49
4 法定福利費	653	職員共済費等	776
		賞与引当金（法定福利費分）	△ 123
10 備消耗品費	808	備消耗器材	
11 燃料費	82	自動車用燃料	
12 光熱水費	373	加圧ポンプ所等電気料	
14 通信運搬費	1,095	電話回線使用料	
16 委託料	18,612	加圧ポンプ所機械計装施設点検委託料	1,232
		電気保安管理業務委託料	444
		水質検査委託料	1,049
		水道管路台帳システム情報更新委託料	1,510
		水道管路管理システム機器保守委託料	275
		給与計算電算処理委託料	4
		水道施設修繕業務管理委託料	832
		量水器取替委託料	13,266
17 手数料	214	車両用手数料	6
		送水管水質検査手数料	208
18 賃借料	18	土地借上料	
19 修繕費	16,262	配水施設等修繕費	
22 路面復旧費	1,477	公道内等路面復旧費	
23 動力費	6,526	加圧ポンプ所動力費	
25 材料費	23,691	配水管維持管理用材料費	857
		量水器取替用材料費	22,834
26 補償費	50	損害補償	
30 負担金	1	交通安全協会負担金	
32 保険料	159	自動車保険料	33
		全国町村有建物災害共済分担金	126
36 公課費	9	自動車重量税	

款	項	目	予　定　額	前　年　度 当初予定額	比　　較
		3 業　　務　　費	40,485	40,378	107

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給料	12,861	一般職給	
2 手当等	6,940	一般職	
		期末・勤勉手当	5,156
		その他手当	2,694
		会計年度任用職員	
		期末・勤勉手当	728
		一般職　賞与引当金（手当分）	△ 1,638
3 賞与引当金繰入額	2,084	賞与分	1,750
		法定福利費分	334
4 法定福利費	5,617	職員共済費等	5,465
		会計年度任用職員社会保険料等	463
		賞与引当金（法定福利費分）	△ 311
5 報酬	1,957	会計年度任用職員報酬	
10 備消耗品費	126	備消耗器材	
11 燃料費	119	自動車用燃料	
13 印刷製本費	1,309	諸用紙印刷代	
14 通信運搬費	29	スマートメーターデータ受信料	13
		債権差押文書送達料	16
16 委託料	5,185	電算処理委託料	264
		検針等業務委託料	4,769
		開閉栓業務委託料	69
		異常水量調査委託料	37
		給与計算電算処理委託料	18
		健康診断委託料	28
17 手数料	3,993	料金収納事務等手数料	3,991
		車両用手数料	2
19 修繕費	222	自動車等修繕費	
30 負担金	1	交通安全協会負担金	
32 保険料	33	自動車損害賠償責任保険料	13
		全国町村有自動車損害共済分担金	20
36 公課費	9	自動車重量税	

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
		4 総係費	15,638	16,627	△ 989
		5 減価償却費	238,606	225,304	13,302
		6 資産減耗費	9,293	18,165	△ 8,872
		7 その他営業費用	1	1	0

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給料	4,841	一般職給	
2 手当等	2,428	期末・勤勉手当	2,093
		その他手当	1,015
		賞与引当金（手当分）	△ 680
3 賞与引当金繰入額	839	賞与分	699
		法定福利費分	140
4 法定福利費	1,914	職員共済費等	2,050
		賞与引当金（法定福利費分）	△ 136
6 旅費	258	会議等旅費	
10 備消耗品費	91	備消耗器材	
16 委託料	246	給与計算電算処理委託料	4
		水道事業ＰＲ用パンフレットデザイン作成等委託料	242
18 賃借料	945	土木積算システム等使用料	
30 負担金	4,031	日本水道協会負担金	90
		日本水道協会地方支部負担金	22
		全国簡易水道協議会負担金	4
		水道技術者ブロック別研修会負担金	19
		水道技術者ＷＥＢ研修負担金	50
		庁用経費負担金	2,047
		給与費負担金	1,799
34 貸倒引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	
1 有形固定資産減価償却費	238,606	建物	5,180
		構築物	144,123
		機械及び装置	87,860
		工具器具及び備品	209
		リース資産	1,234
1 固定資産除却費	9,243	固定資産除却費	
2 たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗損	
1 材料売却原価	1	材料売却原価	

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
	2 営業外費用		20,294	17,117	3,177
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,993	16,916	3,077
		2 消費税	1	1	0
		3 雑支出	300	200	100
	3 予備費		50	50	0
		1 予備費	50	50	0

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	19,952	企業債償還利息
2 借入金利息	2	一時借入金利息
4 リース資産利息	39	リース資産利息
1 消費税	1	支払消費税
2 その他雑支出	300	過年度還付金等
1 予備費	50	予備費

資　本　的　収　入
収

款 項 目	予定額	前年度 当初予定額	比較
1 資本的収入	497,510	566,208	△ 68,698
1 企業債	426,300	448,700	△ 22,400
1 企業債	426,300	448,700	△ 22,400
2 補助金	19,725	59,108	△ 39,383
1 国庫補助金	19,725	59,108	△ 39,383
3 負担金	36,785	25,000	11,785
1 工事負担金	36,785	25,000	11,785
4 出資金	14,700	33,400	△ 18,700
1 出資金	14,700	33,400	△ 18,700

及　び　支　出
入

（単位：千円）

節 区分	節 金額	説明
1 企業債	426,300	水道施設整備事業 192,300 水道管路整備事業 164,000 水道施設等耐震化事業浄水施設 8,800 水道施設等耐震化事業配水施設 61,200
1 国庫補助金	19,725	防災・安全交付金 水道施設等耐震化事業浄水施設 1,300 水道施設等耐震化事業配水施設 18,425
1 工事負担金	36,785	高野第一加圧ポンプ所移設負担金 25,500 高野国道３９号配水管仮設工事負担金 5,000 美禽道道嘉多山線配水管布設替工事負担金 6,285
1 一般会計出資金	14,700	災害・安全対策事業に係る一般会計出資金 水道施設等耐震化事業浄水施設 900 水道施設等耐震化事業配水施設 13,800

支

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 資本的支出	768,042	826,122	△ 58,080
1 建設改良費	520,011	584,288	△ 64,277
1 浄水配水設備費	514,439	576,830	△ 62,391
2 業務設備費	3,964	4,035	△ 71
3 資産購入費	1,608	3,423	△ 1,815
2 企業債償還金	248,031	241,834	6,197
1 企業債償還金	248,031	241,834	6,197

出

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給料	7,754	一般職給	
2 手当等	4,457	期末・勤勉手当	3,342
		その他手当	1,759
		賞与引当金（手当分）	△ 644
3 賞与引当金繰入額	1,347	賞与分	1,128
		法定福利費分	219
4 法定福利費	3,007	職員共済費等	3,307
		賞与引当金（法定福利費分）	△ 300
6 旅費	78	補助事業関連旅費	
10 備消耗品費	203	備消耗器材	
16 委託料	57,507	給与計算電算処理委託料	7
		水道施設整備事業	25,500
		高野第一加圧ポンプ所移設実施設計委託料	
		水道管路整備事業	21,000
		配水管布設替実施設計委託料	
		水道施設等耐震化事業浄水施設	11,000
		浄水池耐震補強実施設計委託料	
38 工事請負費	440,086	水道施設整備事業	192,300
		水道管路整備事業	154,286
		水道施設等耐震化事業配水施設	93,500
1 量水器費等	3,964	量水器	950
		量水器筐	3,014
7 リース資産	1,608	土木積算システム等使用料	
1 企業債償還金	248,031	企業債償還元金	

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費			共済費	退職手当組合負担金	福祉協会負担金	合計
			給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	6	19,756	12,248	32,004	6,942	1,334	16	40,296
	資本勘定支弁職員	2	7,754	5,100	12,854	2,778	523	7	16,162
	合計	8	27,510	17,348	44,858	9,720	1,857	23	56,458
前年度	損益勘定支弁職員	7	22,385	13,051	35,436	7,533	3,694	17	46,680
	資本勘定支弁職員	1	4,370	2,791	7,161	2,111	721	5	9,998
	合計	8	26,755	15,842	42,597	9,644	4,415	22	56,678
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2,629	△ 803	△ 3,432	△ 591	△ 2,360	△ 1	△ 6,384
	資本勘定支弁職員	1	3,384	2,309	5,693	667	△ 198	2	6,164
	合計	0	755	1,506	2,261	76	△ 2,558	1	△ 220

◎ 職員手当の内容

（単位：千円）

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当
本年度	1,230	6,182	5,173	878	1,335	71	595	1,284	600
前年度	972	5,718	4,811	878	1,294	68	595	1,326	180
比較	258	464	362	0	41	3	0	△ 42	420

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	755	給与改定に伴う増減分	514	給与改定の状況 ｛給与の改定率1.1% 給与改定の実施時期　R5.4.1
		昇給に伴う増加分	926	平均昇給率　1.9%
		その他の増減分	△685	職員数の異動状況 本年度　8人 前年度　8人 比較　0人 採用、退職、会計間異動等の状況 前年度　採用等　2人　退職等　2人 本年度　採用等　0人
職員手当	1,506	制度改正に伴う増減分	239	
		その他の増減分	1,267	普通昇給、会計間異動

３　給料及び職員手当の状況

ア　　職員１人当たりの給与

区　　分	一般行政職(令和６年４月1日現在)	一般行政職(令和５年４月1日現在)	備　　考
平均給料月額	285,475 円	277,587 円	
平均給与月額	338,745 円	323,773 円	
平　均　年　齢	37 歳	37 歳	

イ　初　　任　　給

区　　分	一　般　行　政　職		備　　考
	町　の　制　度	国　の　制　度	
高　校　卒	166,600 円	166,600 円	
大　学　卒	196,200 円	196,200 円	

ウ　級別職員数

（単位：人）

区　　分		職　種	１級	２級	３級	４級	５級	６級			計
令和６年４月１日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	2	1	2	2	1				8
		構成比率	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%				100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令和５年４月１日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	2	1	2	2	1				8
		構成比率	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%				100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ　昇給

区分		本年度	前年度	備考
職員数		8 人	8 人	
昇給に係る職員数		7 人	7 人	
号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	
	3号給	0 人	1 人	
	4号給	6 人	5 人	
比率		88%	88%	

オ　期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
（再任用） 本年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
（再任用） 前年度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
（再任用） 国の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当　2,500 円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
						特定財源			損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	国道支出金	地方債	その他	
管路管理システム借上料	7,062	自令和3年度 至令和5年度	2,439	自令和6年度 至令和8年度	4,623				4,623
日並浄水場ろ過設備更新工事	140,000	令和5年度		令和6年度	140,000		140,000		

令　和　６　年　度

予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 16,589
減価償却費	238,606
固定資産除却費	9,293
長期前受金戻入額	△ 56,194
引当金の増減額(△は減少)	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51
受取利息	△ 30
支払利息	19,984
未収金の増減額(△は増加)	49,383
未払金の増減額(△は減少)	137,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	90
その他流動負債の増減額(△は減少)	566
小計	382,491
受取利息	30
支払利息	△ 19,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	362,537
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 520,011
国庫補助金による収入	19,725
工事負担金による収入	36,785
一般会計出資金による収入	14,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,801
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
企業債による収入	426,300
企業債の償還による支出	△ 248,031
リース債務の返済による支出	△ 1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,661
資金増加額	90,397
資金期首残高	991,471
資金期末残高	1,081,868

令　和　６　年　度

予　定　貸　借　対　照　表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部				
１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		10,600		
ロ　建物	389,986			
減価償却累計額	△ 181,303	208,683		
ハ　構築物	7,847,261			
減価償却累計額	△ 822,051	7,025,210		
ニ　機械及び装置	2,903,240			
減価償却累計額	△ 1,608,709	1,294,531		
ホ　車輌運搬具	6,080			
減価償却累計額	△ 5,946	134		
ヘ　工具器具及び備品	9,325			
減価償却累計額	△ 7,523	1,802		
ト　リース資産	4,943			
減価償却累計額	△ 2,443	2,500		
チ　建設仮勘定		61,328		
有形固定資産合計			8,604,788	
固定資産合計				8,604,788
２　流動資産				
(1) 現金及び預金			1,081,868	
(2) 未収金		60,811		
貸倒引当金		△ 45	60,766	
(3) 貯蔵品			1,961	
流動資産合計				1,144,595
資産合計				9,749,383

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,357,785	
(2) リース債務		1,415	
固定負債合計			2,359,200
4 流動負債			
(1) 企業債		248,031	
(2) リース債務		1,461	
(3) 引当金		4,582	
(4) 未払金		148,729	
(5) 預り金		51,602	
(6) 前受金		583	
流動負債合計			454,988
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,740,500	
(2) 収益化累計額		△ 1,594,904	
繰延収益合計			5,145,596
負債合計			7,959,785

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,698,099	
資本金合計			1,698,099
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	6,563		
資本剰余金合計		6,563	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	101,525		
ロ 当年度未処理欠損金	△ 16,589		
利益剰余金合計		84,936	
剰余金合計			91,499
資本合計			1,789,598
負債・資本合計			9,749,383

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法
（1）　有形固定資産　定額法
（2）　無形固定資産　定額法
（3）　リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同様の方法を採用している。

2．引当金の計上方法
（1）　退職給付引当金
職員の退職手当は、水道事業が毎期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金を除き、一般会計がその全部を負担することの協議確認ができたことにより、退職給付引当金は計上していない。

（2）　賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）　貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に対象者を調査し回収不能見込額を計上している。

3．消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連
予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令　和　５　年　度

予　定　損　益　計　算　書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　営　業　収　益			
(1)　給　水　収　益	371,767		
(2)　負　担　金	2,144		
(3)　受　託　工　事　収　益	1,933		
(4)　そ　の　他　営　業　収　益	20,633	396,477	
２　営　業　費　用			
(1)　原　水　及　び　浄　水　費	82,703		
(2)　配　水　及　び　給　水　費	78,576		
(3)　業　務　費	40,376		
(4)　総　係　費	15,810		
(5)　減　価　償　却　費	230,434		
(6)　資　産　減　耗　費	18,165		
(7)　そ　の　他　営　業　費　用	1	466,065	
営　業　損　失			69,588
３　営　業　外　収　益			
(1)　受取利息及び配当金	65		
(2)　長　期　前　受　金　戻　入	60,771		
(3)　雑　収　益	5,511		
(4)　消　費　税　還　付　金	5,279		
(4)　引　当　金　戻　入　益	0	71,626	
４　営　業　外　費　用			
(1)　支　払　利　息	15,677		
(2)　雑　支　出	182	15,859	
５　予　備　費			
(1)　予　備　費	50	50	55,717
経　常　損　失			13,871
６　特　別　利　益			
(1)　特　別　利　益	0	0	
７　特　別　損　失			
(1)　引　当　金　繰　入　額	0	0	0
当　年　度　純　損　失			13,871
前　年　度　繰　越　欠　損　金			
当　年　度　未　処　理　欠　損　金			13,871

令　和　５　年　度

予　定　貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部				
１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		10,600		
ロ　建物	389,986			
減価償却累計額	△ 177,541	212,445		
ハ　構築物	7,586,360			
減価償却累計額	△ 692,918	6,893,442		
ニ　機械及び装置	2,727,625			
減価償却累計額	△ 1,558,596	1,169,029		
ホ　車輌運搬具	6,080			
減価償却累計額	△ 5,946	134		
ヘ　工具器具及び備品	9,325			
減価償却累計額	△ 7,314	2,011		
ト　リース資産	3,481			
減価償却累計額	△ 1,209	2,272		
チ　建設仮勘定		24,459		
有形固定資産合計			8,314,392	
(2) 無形固定資産				
イ　施設利用権		0		
ロ　ソフトウェア		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				8,314,392
２　流動資産				
(1) 現金及び預金			991,471	
(2) 未収金		110,194		
貸倒引当金		△ 96	110,098	
(3) 貯蔵品			2,051	
流動資産合計				1,103,620
資産合計				9,418,012

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,179,516	
(2) リース債務		2,903,514	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			5,083,030
4 流動負債			
(1) 企業債		240,410	
(2) リース債務		1,461	
(3) 引当金		4,499	
(4) 未払金		11,481	
(5) 預り金		51,130	
(6) 前受金		489	
流動負債合計			309,470
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,758,035	
(2) 収益化累計額		△ 1,538,710	
繰延収益合計			2,219,325
負債合計			7,611,825

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,686,655	
資本金合計			1,686,655
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	6,563		
資本剰余金合計		6,563	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	101,525		
ロ 当年度未処分利益剰余金	11,444		
利益剰余金合計		112,969	
剰余金合計			119,532
資本合計			1,806,187
負債・資本合計			9,418,012

公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令　和　６　年　度
美幌町公共下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度美幌町の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	7,894 戸
(2)	年間総処理水量	1,445,000 ㎥
(3)	１日平均処理水量	3,958 ㎥
(4)	主要な建設事業	
	管渠整備事業	63,000 千円
	下水終末処理場整備事業	230,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款	公共下水道事業収益	814,903 千円
第１項	営業収益	432,397 千円
第２項	営業外収益	382,506 千円

支出		
第１款	公共下水道事業費用	862,540 千円
第１項	営業費用	830,351 千円
第２項	営業外費用	32,179 千円
第３項	予備費	10 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１億７，５２６万７千円は、過年度分損益勘定留保資金１，８７３万円、当年度分損益勘定留保資金１億５，６５３万７千円で補てんするものとする。）

収入	
第１款　資本的収入	547,325 千円
第１項　企業債	182,100 千円
第２項　補助金	364,581 千円
第３項　負担金	304 千円
第４項　長期貸付金償還金	340 千円

支出	
第１款　資本的支出	722,592 千円
第１項　建設改良費	337,545 千円
第２項　企業債償還金	384,707 千円
第３項　長期貸付金	340 千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	157,400	証書借入又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
下水道資本費平準化債	12,200	〃	〃	〃
公共下水道特別措置分	12,500	〃	〃	〃
計	182,100			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、３億円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職 員 給 与 費　　15,170 千円

（他会計からの補助金）

第８条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

一般会計	減価償却費等補助	216,246 千円
	建 設 事 業 等 補 助	199,181 千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、２１０万１千円と定める。

予算実施計画

収益的収入
収

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 公共下水道事業収益	814,903	830,430	△ 15,527
1 営業収益	432,397	429,919	2,478
1 下水道使用料	364,000	374,115	△ 10,115
2 負担金	33,577	34,174	△ 597
3 受託工事収益	70	80	△ 10
4 国庫補助金	34,700	21,500	13,200
5 その他営業収益	50	50	0
2 営業外収益	382,506	400,511	△ 18,005
1 他会計補助金	216,246	221,342	△ 5,096
2 長期前受金戻入	166,035	171,787	△ 5,752
3 雑収益	224	97	127
4 消費税還付金	1	7,285	△ 7,284

書及び説明書

及び支出入

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 下水道使用料	364,000	下水道使用料	
1 他会計負担金	33,577	し尿処理等一般会計負担金 個別排水処理事業会計負担金	32,095 1,482
1 下水道手数料	70	検査手数料	
1 国庫補助金	34,700	社会資本整備総合交付金	
2 手数料	50	成果品交付等手数料	
1 他会計補助金	216,246	減価償却費等一般会計補助金	
1 長期前受金戻入	166,035	建物 構築物 機械及び装置	13,814 113,447 38,774
3 その他雑収益	224	下水終末処理場電気料 物品売り払い 下水終末処理場使用料 退職手当組合事前納付金清算還付金	50 1 46 127
1 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	

支

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 公共下水道事業費用			862,540	836,655	25,885
	1 営業費用		830,351	794,226	36,125
		1 管渠費	47,026	48,088	△ 1,062

出

（単位：千円）

節 区分	金額	説明
10 備消耗品費	33	備消耗器材
11 燃料費	22	自動車用燃料
16 委託料	28,713	管路台帳システム保守点検業務委託料 913 管渠清掃委託料 7,800 下水道管渠点検調査業務委託料 20,000
18 賃借料	10	土地借上料
19 修繕費	15,392	管渠等修繕費
22 路面復旧費	946	公道内等路面復旧費
25 材料費	1,910	管渠維持用材料費

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
		2 処理場費	355,966	326,742	29,224
		3 業務費	21,965	22,152	△ 187

（単位：千円）

節 区分	金額	説明
10 備消耗品費	10	備消耗器材
11 燃料費	12,014	ボイラー等燃料
12 光熱水費	380	水道料金等
14 通信運搬費	519	電話回線使用料
16 委託料	227,097	下水終末処理場維持管理業務委託料 170,940 １系初沈汚泥ピット清掃業務委託料 1,034 消化槽汚泥管点検清掃業務委託料 5,170 耐震診断業務委託料 49,400 高圧受変電設備継電器点検業務委託料 553
17 手数料	18,272	産業廃棄物処理手数料 17,552 重金属水質等分析手数料 715 車両用手数料 5
19 修繕費	47,470	下水終末処理場施設等修繕費
23 動力費	49,683	下水終末処理場動力費
30 負担金	12	危険物安全協会負担金 6 防火管理者連絡協議会負担金 4 交通安全協会負担金 2
32 保険料	369	自動車損害賠償責任保険料 31 建物共済保険分担金 338
36 公課費	140	北海道循環資源利用促進税 70 自動車重量税 70
13 印刷製本費	7	諸用紙印刷代
16 委託料	21,837	下水道使用料賦課徴収委託料
17 手数料	121	料金収納事務等手数料

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
		4 総係費	10,872	14,508	△ 3,636
		5 減価償却費	359,026	368,067	△ 9,041
		6 資産減耗費	35,495	14,668	20,827
		7 その他営業費用	1	1	0

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給料	2,054	一般職給	
2 手当等	574	期末・勤勉手当	765
		その他手当	178
		賞与引当金（手当分）	△ 369
3 賞与引当金繰入額	312	賞与分	263
		法定福利費分	49
4 法定福利費	641	職員共済費等	712
		賞与引当金（法定福利費分）	△ 71
6 旅費	83	会議等旅費	
10 備消耗品費	75	備消耗器材	
16 委託料	4	給与計算電算処理委託料	
18 賃借料	347	土木積算システム等使用料	
30 負担金	6,728	日本下水道協会正会員負担金	82
		日本下水道協会北海道支部負担金	34
		全国町村下水道推進協議会北海道支部負担金	8
		諸会議負担金	2
		庁用経費負担金	1,266
		水道事業会計負担金	4,436
		一般会計負担金	900
31 補助金	10	水洗便所改造等資金貸付金利子補給補助金	
34 貸倒引当金繰入額	44	貸倒引当金繰入額	
1 有形固定資産減価償却費	359,026	建物	25,764
		構築物	266,832
		機械及び装置	65,862
		工具器具及び備品	568
1 固定資産除却費	35,445	固定資産除却費	
2 たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗損	
1 材料売却原価	1	材料売却原価	

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
	2 営業外費用		32,179	29,756	2,423
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,048	29,555	△ 4,507
		2 消費税	6,831	1	6,830
		3 雑支出	300	200	100
	3 予備費		10	10	0
		1 予備費	10	10	0
	○ 特別損失		0	12,663	△ 12,663
		○ その他特別損失	0	12,663	△ 12,663

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	25,043	企業債償還利息
2 借入金利息	5	一時借入金利息
1 消費税	6,831	支払消費税
2 その他雑支出	300	過年度還付金等
1 予備費	10	予備費
		廃目

資　本　的　収　入
収

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 資本的収入	547,325	453,821	93,504
1 企業債	182,100	161,000	21,100
1 企業債	182,100	161,000	21,100
2 補助金	364,581	292,143	72,438
1 国庫補助金	165,400	113,700	51,700
2 他会計補助金	199,181	178,443	20,738
3 負担金	304	338	△ 34
1 受益者負担金	304	338	△ 34
4 長期貸付金償還金	340	340	0
1 長期貸付金償還金	340	340	0

及　び　支　出
入

（単位：千円）

節 区分	金額	説明
1 企業債	182,100	公共下水道事業 157,400 下水道資本費平準化債 12,200 公共下水道事業特別措置分 12,500
1 国庫補助金	165,400	社会資本整備総合交付金
1 他会計補助金	199,181	建設事業等一般会計補助金
1 受益者負担金	304	公共下水道受益者負担金
1 長期貸付金償還金	340	水洗便所改造等資金貸付金償還金

支

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 資本的支出	722,592	650,270	72,322
1 建設改良費	337,545	255,297	82,248
1 公共下水道建設事業費	336,045	254,038	82,007
2 資産購入費	1,500	1,259	241
2 企業債償還金	384,707	394,633	△ 9,926
1 企業債償還金	384,707	394,633	△ 9,926
3 長期貸付金	340	340	0
1 長期貸付金	340	340	0

出

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
1 給料	6,532	一般職給	
2 手当等	2,786	期末・勤勉手当 その他手当 賞与引当金（手当分）	2,521 878 △ 613
3 賞与引当金繰入額	1,016	賞与分 法定福利費分	850 166
4 法定福利費	2,583	職員共済費等 賞与引当金（法定福利費分）	2,708 △ 125
6 旅費	273	補助事業関連旅費	
10 備消耗品費	51	備消耗器材	
16 委託料	27,404	給与計算電算処理委託料 下水終末処理場中央監視設備更新工事監理業務委託料 下水道資材実勢価格調査業務委託料 下水終末処理場汚泥処理施設消化槽更新実施設計委託料	4 4,000 10,000 13,400
26 補償費	2,400	ＮＴＴ電柱移設工事補償費	
38 工事請負費	293,000	管渠整備事業 下水終末処理場整備事業	63,000 230,000
5 工具器具及び備品	1,500	工具器具及び備品	
1 企業債償還金	384,707	企業債償還元金	
1 長期貸付金	340	水洗便所改造等資金貸付金	

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費			共済費	退職手当組合負担金	福祉協会負担金	合計
			給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,054	943	2,997	571	139	2	3,709
	資本勘定支弁職員	2	6,532	3,399	9,931	2,262	441	5	12,639
	合計	3	8,586	4,342	12,928	2,833	580	7	16,348
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,714	2,300	5,014	1,017	475	3	6,509
	資本勘定支弁職員	1	4,344	2,846	7,190	1,603	761	4	9,558
	合計	2	7,058	5,146	12,204	2,620	1,236	7	16,067
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 660	△ 1,357	△ 2,017	△ 446	△ 336	△ 1	△ 2,800
	資本勘定支弁職員	1	2,188	553	2,741	659	△ 320	1	3,081
	合計	1	1,528	△ 804	724	213	△ 656	0	281

◎ 職員手当の内容

（単位：千円）

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当
本年度	0	1,789	1,497	177	499	26	354	0
前年度	636	1,620	1,350	264	403	21	312	540
比較	△636	169	147	△87	96	5	42	△ 540

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	1,528	給与改定に伴う増減分	141	給与改定の状況 ｛給与の改定率1.1% 給与改定の実施時期　R5.4.1
		昇給に伴う増加分	218	平均昇給率　1.9%
		その他の増減分	1,169	職員数の異動状況 本年度　3人 前年度　2人 比較　1人 採用、退職、会計間異動等の状況 前年度　採用等　2人　退職等　2人 本年度　採用等　1人
職員手当	137	制度改正に伴う増減分	52	
		その他の増減分	85	普通昇給、会計間異動

３　給料及び職員手当の状況

ア　　職員１人当たりの給与

区　　分	一般行政職（令和6年4月1日現在）	一般行政職（令和5年4月1日現在）	備　　考
平均給料月額	237,533 円	292,850 円	
平均給与月額	255,859 円	332,999 円	
平　均　年　齢	31 歳	37 歳	

イ　初　　任　　給

区　　分	一　般　行　政　職		備　　考
	町　の　制　度	国　の　制　度	
高　校　卒	166,600 円	166,600 円	
大　学　卒	196,200 円	196,200 円	

ウ　級別職員数

（単位：人）

区　　分		職　種	１級	２級	３級	４級	５級	６級			計
令和6年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職	2		1						3
		構成比率	66.7%		33.3%						100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
令和5年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職		1		1					2
		構成比率		50.0%		50.0%					100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			

エ　昇給

区分		本年度	前年度	備考
職員数		3 人	2 人	
昇給に係る職員数		3 人	2 人	
号給数別内訳	2号給			
	3号給	1 人		
	4号給	2 人	2 人	
比率		100%	100%	

オ　期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
（再任用） 本年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
（再任用） 前年度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
（再任用） 国の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当　2,500 円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
						特定財源			損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	国道支出金	地方債	その他	
水洗便所改造等資金貸付による金融機関に対する損失補填	損失確定日における損害金	自昭和56年度 至令和5年度		自令和6年度 至履行の日まで	損失確定日における損害金				
下水終末処理場 中央監視設備更新工事	230,000	令和5年度		令和6年度	230,000	126,500	103,500		

令　和　６　年　度

予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 35,418
減価償却費	359,026
固定資産除却費	35,495
長期前受金戻入額	△ 166,035
引当金の増減額(△は減少)	888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	297
受取利息	0
支払利息	25,043
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,522
未払金の増減額(△は減少)	△ 199
その他流動資産の増減額(△は増加)	796
小計	205,371
受取利息	0
支払利息	△ 25,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 337,545
国庫補助金による収入	165,400
工事負担金等による収入	304
他会計補助金による収入	199,181
長期貸付金による支出	△ 340
長期貸付金の回収による収入	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,340
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
企業債による収入	182,100
企業債の償還による支出	△ 384,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,607
資金増加額	5,061
資金期首残高	8,555
資金期末残高	13,616

令　和　６　年　度

予　定　貸　借　対　照　表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部				
１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		61,911		
ロ　建物	1,715,730			
減価償却累計額	△ 1,241,894	473,836		
ハ　構築物	14,945,001			
減価償却累計額	△ 9,577,176	5,367,825		
ニ　機械及び装置	4,694,956			
減価償却累計額	△ 3,361,059	1,333,897		
ヘ　工具器具及び備品	20,721			
減価償却累計額	△ 12,664	8,057		
チ　建設仮勘定		25,455		
有形固定資産合計			7,270,981	
固定資産合計				7,270,981
２　流動資産				
(1) 現金及び預金			13,616	
(2) 未収金		49,464		
貸倒引当金		△ 44	49,420	
(3) 貯蔵品			796	
流動資産合計				63,832
資産合計				7,334,813

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		2,320,921	
固定負債合計			2,320,921
4 流動負債			
(1) 企業債		384,707	
(3) 引当金		1,328	
(4) 未払金		40,245	
流動負債合計			426,280
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,350,667	
(2) 収益化累計額		△ 6,625,740	
繰延収益合計			3,724,927
負債合計			6,472,128
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		898,103	
資本金合計			898,103
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分欠損金	35,418		
利益剰余金合計		△ 35,418	
剰余金合計			△ 35,418
資本合計			862,685
負債・資本合計			7,334,813

注 記

Ⅰ. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産 定額法

2. 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、公共下水道事業が毎期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金を除き、一般会計がその全部を負担することの協議確認ができたことにより、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に対象者を調査し回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連
予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令　和　５　年　度

予　定　損　益　計　算　書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　営　業　収　益			
(1)　下水道使用料	336,763		
(2)　負担金	33,445		
(3)　受託工事収益	65		
(4)　国庫補助金	3,960		
(5)　その他営業収益	66	374,299	
２　営　業　費　用			
(1)　管渠費	26,236		
(2)　処理場費	281,634		
(3)　業務費	20,392		
(4)　総係費	12,546		
(5)　減価償却費	367,451		
(6)　資産減耗費	14,668		
(7)　その他営業費用	1	722,928	
営　業　損　失			348,629
３　営　業　外　収　益			
(1)　他会計補助金	221,650		
(2)　長期前受金戻入	171,580		
(3)　雑収益	127		
(4)　消費税還付金	0	393,357	
４　営　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	29,038		
(2)　雑支出	182	29,220	
５　予　備　費			
(1)　予備費	10	10	364,127
経　常　利　益			15,498
６　特　別　利　益			
(1)　特別利益	0	0	
７　特　別　損　失			
(1)　その他特別損失	9,675	9,675	9,675
当　年　度　純　利　益			5,823
その他未処分利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金			5,823

令　和　５　年　度

予　定　貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
イ　土地		61,911	
ロ　建物	1,715,730		
減価償却累計額	△ 1,216,130	499,600	
ハ　構築物	14,873,382		
減価償却累計額	△ 9,274,899	5,598,483	
ニ　機械及び装置	4,319,028		
減価償却累計額	△ 3,295,197	1,023,831	
ホ　工具器具及び備品	19,296		
減価償却累計額	△ 12,096	7,200	
チ　建設仮勘定		166,393	
有形固定資産合計			7,357,418
固定資産合計			7,357,418
２　流動資産			
(1) 現金及び預金			8,555
(2) 未収金		34,942	
貸倒引当金		△ 341	34,601
流動資産合計			43,156
資産合計			7,400,574

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,523,528	
固定負債合計			2,523,528
4 流動負債			
(1) 企業債		384,711	
(2) 引当金		440	
(3) 未払金		40,444	
流動負債合計			425,595
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,046,761	
(2) 収益化累計額		△ 6,459,705	
繰延収益合計			3,587,056
負債合計			6,536,179

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		898,103	
資本金合計			898,103
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分欠損金	33,708		
利益剰余金合計		△ 33,708	
剰余金合計			△ 33,708
資本合計			864,395
負債・資本合計			7,400,574

個 別 排 水 処 理 事 業 会 計 予 算

令　和　６　年　度
美幌町個別排水処理事業会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度美幌町の個別排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　設　置　戸　数	359 戸
(2)　主要な建設事業	
個別排水処理施設建設事業	41,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入	
第１款　個別排水処理事業収益	83,059 千円
第１項　営業収益	25,636 千円
第２項　営業外収益	57,423 千円

支　出	
第１款　個別排水処理事業費用	83,059 千円
第１項　営業費用	74,986 千円
第２項　営業外費用	8,063 千円
第３項　予備費	10 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２，８２９万４千円は、過年度分損益勘定留保資金１，４３１万８千円、当年度分損益勘定留保資金１，３９７万６千円で補てんするものとする。）

収入	
第１款　資本的収入	49,196 千円
第１項　企業債	41,500 千円
第２項　補助金	5,493 千円
第３項　負担金	1,903 千円
第４項　長期貸付金償還金	300 千円

支出	
第１款　資本的支出	77,490 千円
第１項　建設改良費	43,710 千円
第２項　企業債償還金	33,480 千円
第３項　長期貸付金	300 千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	41,500	証書借入又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	41,500			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、５千万円と定める。

（他会計からの補助金）

第７条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

一般会計	減価償却費等補助	56,115 千円
	建設事業等補助	5,493 千円

予算実施計画

収益的収入

収

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 個別排水処理事業収益	83,059	81,409	1,650
1 営業収益	25,636	25,438	198
1 個別排水処理施設使用料	25,626	25,428	198
2 受託工事収益	10	10	0
2 営業外収益	57,423	55,971	1,452
1 他会計補助金	56,115	54,705	1,410
2 長期前受金戻入	1,307	1,265	42
3 消費税還付金	1	1	0

書及び説明書

及び支出入

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 個別排水処理施設使用料	25,626	個別排水処理施設使用料
1 個別排水処理施設手数料	10	検査手数料
1 他会計補助金	56,115	減価償却費等一般会計補助金
1 長期前受金戻入	1,307	構築物
1 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金

支

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 個別排水処理事業費用	83,059	81,460	1,599
1 営業費用	74,986	72,722	2,264
1 浄化槽費	43,192	39,917	3,275
2 業務費	166	135	31
3 総係費	2,027	3,204	△ 1,177
4 減価償却費	29,601	29,466	135

出

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
11 燃料費	22	自動車用燃料	
16 委託料	29,168	保守点検委託料 清掃業務委託料 浄化槽洗浄後水入委託料	9,827 19,259 82
17 手数料	6,442	水質検査手数料 汚泥処理手数料 浸透試験手数料	2,946 3,086 410
19 修繕費	7,560	浄化槽設備等修繕費	
13 印刷製本費	4	諸用紙印刷代	
17 手数料	162	料金収納事務等手数料	
6 旅費	36	会議旅費	36
30 負担金	1,983	公共下水道事業会計負担金 水道事業会計負担金	1,483 500
31 補助金	8	水洗便所改造等資金貸付金利子補給補助金	
1 有形固定資産減価償却費	29,601	構築物	

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
	2 営業外費用		8,063	7,032	1,031
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,163	6,133	30
		2 消費税	1,700	899	801
		3 雑支出	200	0	200
	3 予備費		10	10	0
		1 予備費	10	10	0
	○ 特別損失		0	1,696	△ 1,696
		○ その他特別損失	0	1,696	△ 1,696

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	6,162	企業債償還利息
2 借入金利息	1	一時借入金利息
1 消費税	1,700	支払消費税
2 その他雑支出	200	営業外活動費用
1 予備費	10	予備費
		廃目

資　本　的　収　入
収

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 資本的収入	49,196	44,489	4,707
1 企業債	41,500	38,800	2,700
1 企業債	41,500	38,800	2,700
2 補助金	5,493	3,616	1,877
1 他会計補助金	5,493	3,616	1,877
3 負担金	1,903	1,903	0
1 受益者負担金	1,903	1,903	0
4 長期貸付金償還金	300	170	130
1 長期貸付金償還金	300	170	130

及　び　支　出
入

（単位：千円）

節		説　明
区　分	金　額	
1 企　業　債	41,500	個別排水処理施設整備事業
1 他 会 計 補 助 金	5,493	建設事業等一般会計補助金
1 受 益 者 負 担 金	1,903	個別排水処理施設受益者分担金
1 長期貸付金償還金	300	水洗便所改造等資金貸付金償還金

支

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 資本的支出	77,490	72,690	4,800
1 建設改良費	43,710	41,000	2,710
1 個別排水処理施設建設事業費	43,710	41,000	2,710
2 企業債償還金	33,480	31,520	1,960
1 企業債償還金	33,480	31,520	1,960
3 長期貸付金	300	170	130
1 長期貸付金	300	170	130

出

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
16 委託料	2,710	浄化槽設置標準図作成業務委託料
38 工事請負費	41,000	個別排水処理施設建設事業
1 企業債償還金	33,480	企業債償還元金
1 長期貸付金	300	水洗便所改造等資金貸付金

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
						特定財源			損益勘定留保資金
		期　間	金　額	期　間	金　額	国道支出金	地方債	その他	
水洗便所改造等資金貸付による金融機関に対する損失補填	損失確定日における損害金	自平成9年度 至令和5年度		自令和6年度 至履行の日まで	損失確定日における損害金				

令　和　６　年　度

予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	3,065
減価償却費	29,601
長期前受金戻入額	△ 1,307
受取利息	0
支払利息	6,162
未収金の増減額（△は増加）	△ 19
未払金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
小計	37,502
受取利息	0
支払利息	△ 6,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,710
長期貸付金による支出	△ 300
長期貸付金の回収による収入	300
工事負担金等による収入	1,903
他会計補助金による収入	5,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000
企業債による収入	41,500
企業債の償還による支出	△ 33,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,020
資金増加額	3,046
資金期首残高	17,085
資金期末残高	20,131

令　和　６　年　度

予　定　貸　借　対　照　表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部				
１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　構築物	978,656			
減価償却累計額	△ 477,297	501,359		
有形固定資産合計			501,359	
固定資産合計				501,359
２　流　動　資　産				
(1) 現金及び預金			20,131	
(2) 未収金		2,065		
貸倒引当金		0	2,065	
流動資産合計				22,196
資産合計				523,555
負　債　の　部				
３　固　定　負　債				
(1) 企業債			453,837	
固定負債合計				453,837
４　流　動　負　債				
(1) 企業債			33,480	
(2) 未払金			2,811	
流動負債合計				36,291
５　繰　延　収　益				
(1) 長期前受金			54,328	
(2) 収益化累計額			△ 24,411	
繰延収益合計				29,917
負債合計				520,045

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自　己　資　本　金		445	
資　本　金　合　計			445
7　剰　余　金			
(1) 利　益　剰　余　金			
当年度未処分利益剰余金	3,065		
利益剰余金合計		3,065	
剰　余　金　合　計			3,065
資　本　合　計			3,510
負債・資本合計			523,555

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　定額法

2．消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連
予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令　和　５　年　度

予　定　損　益　計　算　書

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　営　業　収　益			
(1)　個別排水処理施設使用料	22,560		
(2)　受　託　工　事　収　益	8	22,568	
２　営　業　費　用			
(1)　浄　化　槽　費	35,221		
(2)　業　務　費	123		
(3)　総　係　費	2,459		
(4)　減　価　償　却　費	28,655	66,458	
営　業　損　失			43,890
３　営　業　外　収　益			
(1)　他　会　計　補　助　金	53,857		
(2)　長　期　前　受　金　戻　入	1,265		
(3)　消　費　税　還　付　金	0	55,122	
４　営　業　外　費　用			
(1)　支　払　利　息	6,207		
(2)　雑　支　出	186	6,393	
５　予　備　費			
(1)　予　備　費	10	10	48,719
経　常　利　益			4,829
６　特　別　利　益			
(1)　特　別　利　益	0	0	
７　特　別　損　失			
(1)　そ　の　他　特　別　損　失	1,696	1,696	1,696
当　年　度　純　利　益			3,133
その他未処分利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金			3,133

令　和　５　年　度

予　定　貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部				
１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　構築物	938,919			
減価償却累計額	△ 447,696	491,223		
有形固定資産合計			491,223	
固定資産合計				491,223
２　流　動　資　産				
(1) 現金及び預金			17,085	
(2) 未収金		2,046		
貸倒引当金		0	2,046	
流動資産合計				19,131
資産合計				510,354
負　債　の　部				
３　固　定　負　債				
(1) 企業債			445,817	
固定負債合計				445,817
４　流　動　負　債				
(1) 企業債			33,480	
(2) 未払金			2,811	
流動負債合計				36,291
５　繰　延　収　益				
(1) 長期前受金			48,903	
(2) 収益化累計額			△ 23,104	
繰延収益合計				25,799
負債合計				507,907

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自　己　資　本　金		445	
資　本　金　合　計			445
7　剰　余　金			
(1) 利　益　剰　余　金			
当年度未処分利益剰余金	2,002		
利益剰余金合計		2,002	
剰　余　金　合　計			2,002
資　本　合　計			2,447
負債・資本合計			510,354

病　院　事　業　会　計　予　算

令　和　６　年　度
美 幌 町 病 院 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第１条　　令和６年度美幌町の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病　　床　　数	99 床
(2)	年　間　患　者　数	
	入　　院	23,797 人
	外　　来	77,517 人
(3)	１日平均患者数	
	入　　院	65 人
	外　　来	319 人
(4)	主要な建設改良事業	
	病室エアコン設置工事	3,185 千円
	医療用空気除湿除菌装置更新工事	13,420 千円
	診療用医療備品購入	127,888 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	病院事業収益	2,135,089 千円
第１項	医業収益	1,857,263 千円
第２項	医業外収益	277,826 千円

	支　　出	
第１款	病院事業費用	2,241,938 千円
第１項	医業費用	2,197,555 千円
第２項	医業外費用	44,383 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資的支出額に対し不足する額７，２４７万２千円 は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収入		
第１款	資本的収入	236,014 千円
第１項	出資金	108,214 千円
第２項	企業債	127,800 千円

支出		
第１款	資本的支出	308,486 千円
第１項	建設改良費	144,493 千円
第２項	企業債償還金	163,993 千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器更新等事業	127,800	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者との協定条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	127,800			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、４億円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　1,220,631 千円

(2)　交際費　300 千円

（他会計からの補助金）

第８条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

一般会計	医師等研究研修費補助	3,246	千円
	基礎年金拠出金経費補助	31,742	千円
	児童手当経費補助	4,418	千円
国保会計	直診施設健康管理事業補助	7,000	千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、２億３，４９０万円と定める。

（重要な資産の取得）

第１０条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	備品	プラズマ滅菌機	一式
	備品	全自動錠剤分包機	一式
	備品	白内障手術装置	一式
	備品	眼科手術顕微鏡	一式
	備品	眼科手術３Ｄビジュアルシステム	一式

予　算　実　施　計　画

収　益　的　収　入
収

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 病院事業収益			2,135,089	2,076,145	58,944
	1 医業収益		1,857,263	1,813,533	43,730
		1 入院収益	893,471	897,900	△ 4,429
		2 外来収益	830,446	789,672	40,774
		3 その他医業収益	133,346	125,961	7,385

書　及　び　説　明　書

及　び　支　出
入

（単位：千円）

節		説　明
区　分	金　額	
入　院　収　益	893,471	年間患者数　23,797人（1日平均　65人） 1日1人当り　37,546円　日数 365日
外　来　収　益	830,446	年間患者数　77,517人（1日平均　319人） 1日1人当り　10,713円　診療日数 243日
公衆衛生活動収益	29,776	乳児検診料　770 介護予防教室指導料　66 集団健康診断料　686 予防接種料　28,254
医療相談収益	40,931	一般健康診断料　10,236 人間ドック　30,315 ピロリ菌検査　380
受託検査施設利用収益	1	血液検査料
一般会計負担金	52,210	救急医療の確保に要する経費　37,991 小児救急に要する経費　14,219
その他医業収益	10,428	文書料　4,369 介護保険主治医意見書　1,683 退職手当組合負担金清算金　4,376

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
	2	医業外収益	277,826	262,612	15,214
		1 受取利息配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	46,406	43,830	2,576
		3 他会計負担金	190,387	183,250	7,137
		4 患者外給食収益	1,520	1,514	6
		5 長期前受金戻入	17,194	15,070	2,124
		6 その他医業外収益	22,318	18,947	3,371

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
預金利息	1	預金等利息	
一般会計補助金	39,406	医師等研究研修に要する経費	3,246
		基礎年金拠出金負担金	31,742
		児童手当に要する経費	4,418
国保会計補助金	7,000	直診施設健康管理事業	
一般会計負担金	190,387	建設改良に要する経費	10,373
		小児医療に要する経費	19,688
		不採算地区病院の運営に要する経費	155,123
		公立病院経営強化プランに要する経費	500
		医師派遣に要する経費	4,461
		医師確保に要する経費	242
患者外給食収益	1,520	職員等給食料	
長期前受金戻入	17,194	長期前受金戻入	
不用品売却収益	1	フィルム等売却収益	
その他医業外収益	22,317	住宅使用料	1,800
		売店等使用料	406
		電話・電気使用料	310
		病衣等使用料	2,760
		紙おむつ等売払代	6,749
		訴訟費用	1
		医師会当番病院報酬等	10,183
		ストレスチェック受託料	108

支

款 項 目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 病院事業費用	2,241,938	2,198,529	43,409
1 医業費用	2,197,555	2,152,702	44,853
1 給与費	1,309,752	1,276,682	33,070

出

（単位：千円）

節 区分	金額	説明		
給料	535,775	医師給	8人	102,527
		医療技術員給	22人	84,944
		事務職員給	10人	41,931
		看護師給	55人	205,183
		准看護師給	2人	8,520
			97人	443,105
		会計年度任用職員(ﾌﾙ)	39人	92,670
手当等	330,005	期末手当	97人	101,018
		勤勉手当	95人	80,067
		寒冷地手当	97人	8,548
		その他手当		152,777
		賞与引当金（手当分）		△ 57,702
		会計年度任用職員(ﾌﾙ)		
		期末手当	39人	18,595
		勤勉手当		15,676
		その他手当		7,784
		賞与引当金（手当分）		△ 5,772
		会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)		
		期末手当	10人	5,223
		勤勉手当		4,634
		賞与引当金（手当分）		△ 843
賞与引当金繰入額	89,121	賞与分		75,071
		法定福利費分		14,050
報酬	150,761	臨時医師報酬		117,708
		会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)	16人	33,053
法定福利費	204,090	職員共済費等		175,706
		会計年度任用職員共済費等(ﾌﾙ)		33,588
		会計年度任用職員社会保険料等(ﾊﾟｰﾄ)		6,991
		賞与引当金（法定福利費分）		△ 12,195

款	項	目	予　定　額	前　年　度 当初予定額	比　　較
		2 材　　料　　費	320,472	304,141	16,331
		3 経　　費	455,514	462,049	△ 6,535

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
薬品費	186,000	投薬用薬品費	24,000
		注射用薬品費	99,600
		血液・試薬等薬品費	62,400
診療材料費	127,260	衛生材料費	
給食材料費	100	給食材料費	
医療消耗備品費	7,112	患者給食用具	500
		診療用消耗備品	6,612
旅費交通費	21,436	普通旅費	20,985
		特別旅費	451
職員被服費	1,783	白衣・看護衣等	
消耗品費	16,471	診療用消耗品類等	
消耗備品費	2,243	病院一般用消耗備品等	
光熱水費	60,518	電気料	50,316
		上下水道料	10,202
燃料費	30,046	Ａ重油	27,298
		車両等燃料	366
		プロパンガス等	2,382
食糧費	553	来客賄料	
印刷製本費	1,410	診療用及び一般事務用印刷	

款 項 目	予　定　額	前　年　度 当初予定額	比　　較

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
修繕費	11,534	診療用機器等修繕料	4,514
		その他施設器具等修繕料	7,020
保険料	3,367	全国町村有物件災害共済分担金	699
		病院賠償責任保険料	2,403
		自動車損害共済分担金等	265
賃借料	44,713	基準寝具賃借料	7,334
		自動車等借上料	870
		医療機器等借上料	24,018
		出張医師宿舎借上料	96
		医師住宅借上料	10,860
		カーテン借上料	1,535
委託料	242,105	医療器械等保守管理委託料	47,971
		施設設備等保守管理委託料	20,875
		構内等除雪業務委託料	1,870
		給与電算処理等委託料	551
		廃棄物投棄等委託料	9,847
		給食業務委託料	64,576
		寝具業務委託料	7,102
		院内清掃・警備業務委託料	26,390
		臨床検査業務委託料	9,360
		白衣・看護衣等洗濯業務委託料	3,496
		医療事務等委託料	38,893
		ストレスチェック委託料	76
		院内電子システム管理者等委託料	6,098
		小児科医師診療委託料	5,000
手数料	12,383	医師・薬剤師等募集・紹介手数料	7,156
		診療費等収納事務手数料	1,139
		金融機関出金処理手数料	379
		支払い督促手数料	10
		オンライン診療システム利用料	956
		企業会計システム等利用料	2,211
		その他手数料	532
通信運搬費	3,864	電話料	3,240
		郵便料	600
		病理組織等運搬料	24
諸会費	618	全国自治体病院協議会負担金等	593
		諸会議負担金	25

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
		4 減価償却費	101,429	99,780	1,649
		5 資産減耗費	800	800	0
		6 研究研修費	9,588	9,250	338

（単位：千円）

節 区分	金額	説明	
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	
雑費	2,070	広告料	239
		新聞購読料	110
		放送受信料	46
		訴訟費用	1
		各種手数料等	1,674
交際費	300	院長交際費	
建物減価償却費	45,576	建物減価償却費	
器械備品減価償却費	55,804	器械備品減価償却費	
リース資産減価償却費	49	リース資産減価償却費	
たな卸資産減耗費	300	薬品等たな卸資産減耗費	
固定資産除却費	500	器械備品等更新残存価格廃棄分	
謝金	1,458	外部医師指導・情報交換謝礼等	
図書費	1,028	各科用研究図書	
旅費	4,521	研修旅費	
研究雑費	2,581	学会・各種研究会負担金	

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
	2 医業外費用		44,383	45,827	△ 1,444
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,823	18,187	△ 2,364
		2 雑損失	21,360	20,440	920
		3 消費税	7,200	7,200	0

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
企業債償還利息	15,523	企業債償還利息
一時借入金利息	300	一時借入金利息
不用品売却原価	1	不用品売却残存価格
その他雑損失	21,359	保険者査定減額金等 1 貯蔵品購入仮払消費税 21,358
消費税	7,200	消費税

資　本　的　収　入

収

款 項 目	予定額	前年度 当初予定額	比較
1 資本的収入	236,014	253,877	△ 17,863
1 出資金	108,214	108,177	37
1 一般会計出資金	108,214	108,177	37
2 企業債	127,800	145,700	△ 17,900
1 企業債	127,800	145,700	△ 17,900

及　び　支　出
入

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
一般会計出資金	108,214	企業債元金償還充当
企業債	127,800	医療機器更新等事業

支

款	項	目	予定額	前年度当初予定額	比較
1 資本的支出			308,486	313,913	△ 5,427
	1 建設改良費		144,493	145,752	△ 1,259
		1 工事請負費	16,605	0	16,605
		2 有形固定資産購入費	127,888	145,752	△ 17,864
	2 企業債償還金		163,993	168,161	△ 4,168
		1 企業債償還金	163,993	168,161	△ 4,168

出

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
工事請負費	16,605	病室エアコン設置工事 3,185 医療用空気除湿除菌装置更新工事 13,420
器械及び備品購入費	127,888	診療用医療備品等
企業債償還金	163,993	企業債償還元金

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費 給　料	給与費 職員手当	給与費 計	共 済 費	退 職 手 当 組合負担金	福祉協会 負 担 金	合　　計
本年度	97	443,105	342,410	785,515	144,386	30,416	347	960,664
前年度	96	434,204	329,365	763,569	140,724	67,856	338	972,487
比　較	1	8,901	13,045	21,946	3,662	△37,440	9	△11,823

◎　職員手当の内容　（単位：千円）

区　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜勤手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	児童手当
本年度	8,982	101,018	80,067	8,548	35,527	1,719	6,740	11,050	10,638	3,608	9,750	60,253	4,510
前年度	9,016	96,772	77,225	8,492	34,467	997	6,188	11,050	10,375	3,513	7,497	60,253	3,520
比　較	△34	4,246	2,842	56	1,060	722	552	0	263	95	2,253	0	990

◎　特殊勤務手当の内訳　（単位：千円）

区　　分	研 修 手 当	夜間看護業務等手当
本　年　度	46,200	14,053
前　年　度	46,200	14,053
比　　較	0	0

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　　分	増減額	増減事由別内訳		備　　考
給　　料	8,901	給与改定に伴う増減分	2,424	給与改定の状況 ｛給料の改定率 1.1% 給与改定の実施時期　R5.4.1
		昇給に伴う増加分	3,701	平均昇給率 1.9%
		その他の増減分	2,776	職員数の異動状況 本 年 度　97人 前 年 度　96人 比　較　1人 採用、退職、再任用、会計間異動等の状況 前 年 度　採用等3人　退職等　5人 本 年 度　採用等9人
職 員 手 当	13,045	制度改正に伴う増減分	3,477	
		その他の増減分	9,568	普通昇給、採用・退職、その他

3　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たりの給与

区　　分		一般行政職	医　師　職	医療技術職	看護師職
令和６年4月1日現在	平均給料月額	349,425 円	1,067,984 円	321,754 円	312,430 円
	平均給与月額	397,967 円	1,916,687 円	379,198 円	385,981 円
	平均年齢	49 歳	57 歳	45 歳	49 歳
令和５年4月1日現在	平均給料月額	343,417 円	1,067,056 円	322,749 円	305,579 円
	平均給与月額	384,740 円	1,882,118 円	380,908 円	377,718 円
	平均年齢	48 歳	55 歳	45 歳	48 歳

イ　初　任　給

（単位：円）

区分	町の制度				国の制度			
	一般行政職	医師職	医療技術職	看護師職	一般行政職	医師職	医療技術職	看護師職
高校卒	166,600		170,900	183,500	166,600		170,900	183,500
大学卒	196,200	935,000	202,800	228,500	196,200	345,000	202,800	228,500

ウ　級別職員数

（単位：人）

区分		職種	1級	2級	3級	4級	5級	6級	任期付職員		計
令和6年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職		2	1	4	2	1			10
		構成比率		20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%			100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
	医療職給料表(1)	医師職			7				1		8
		構成比率			87.5%				12.5%		100.0%
		標準的な職務内容	医師	医師	病院長 副院長 診療部長 医長				診療部長		
	医療職給料表(2)	医療技術職	5	4	7	5			1		22
		構成比率	22.8%	18.2%	31.8%	22.7%			4.5%		100.0%
		標準的な職務内容	技師補 技師	技師	主査職	科長職			科長職		
	医療職給料表(3)	看護師職		37	15	4	1				57
		構成比率		65.0%	26.3%	7.0%	1.8%				100.1%
		標準的な職務内容	准看護師	看護師 准看護師	主査職 看護師 准看護師	病棟師長 外来師長	総看護師長				
令和5年4月1日現在	行政職給料表(1)	一般行政職		2	1	4	2	1			10
		構成比率		20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	10.0%			100.0%
		標準的な職務内容	主事補 主事	主事	主任	主査職	課長職	部長職			
	医療職給料表(1)	医師職			7				1		8
		構成比率			87.5%				12.5%		100.0%
		標準的な職務内容	医師	医師	病院長 副院長 診療部長 医長				診療部長		
	医療職給料表(2)	医療技術職	3	5	8	5			1		22
		構成比率	13.6%	22.7%	36.4%	22.8%			4.5%		100.0%
		標準的な職務内容	技師補 技師	技師	主査職	科長職			科長職		
	医療職給料表(3)	看護師職		37	14	4	1				56
		構成比率		66.1%	25.0%	7.1%	3.5%				100.0%
		標準的な職務内容	准看護師	看護師 准看護師	主査職 看護師 准看護師	病棟師長 外来師長	総看護師長				

エ　昇　給

区　　分		本　年　度	前　年　度	備　考
職　員　数		97人	96人	
昇給に係る職員数		90人	91人	
号給数別内訳	２号給	19人	12人	
	３号給	1人	4人	
	４号給	69人	70人	
比　率		92.8%	94.8%	

オ　期末手当、勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6　月	12　月			
（再任用） 本年度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	
（再任用） 前年度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
（再任用） 国の制度	(1.175月分) 2.250月分	(1.175月分) 2.250月分	(2.350月分) 4.500月分	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)
国の制度	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

キ　特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種	
		医師職	看護師職
給料総額に対する比率	13.6%	45.1%	6.6%
支給対象職員の比率	53.6%	100.0%	77.2%
代表的な手当の名称	研修手当、夜間看護業務等手当		

ク　その他の手当

区　分	国との制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当　2,500 円
通勤手当	同	

令　和　6　年　度
予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月１日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 106,849
減価償却費等	101,429
賞与引当金	12,609
貸倒引当金	100
受取利息及び受取配当金	△ 1
長期前受金戻入	△ 17,194
支払利息	15,823
有形固定資産除却損	500
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	300
その他流動負債（△は減少）	
小　計	6,717
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 15,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,105
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 144,493
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,493
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
建設改良企業債による収入	127,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 163,993
他会計からの出資による収入	108,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,021
資金増加額（又は減少額）	△ 81,577
資金期首残高	179,293
資金期末残高	97,716

令和６年度
予定貸借対照表
（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,585		
ロ 建物	3,158,115			
減価償却累計額	2,445,827	712,288		
ハ 構築物	142,948			
減価償却累計額	142,584	364		
ニ 器械備品	2,228,246			
減価償却累計額	1,876,427	351,819		
ホ 車両	1,753			
減価償却累計額	0	1,753		
ヘ リース資産	31,892			
減価償却累計額	29,804	2,088		
有形固定資産合計			1,333,897	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		92		
無形固定資産合計			92	
(3) 投資				
イ 長期貸付金		0		
投資合計			0	
固定資産合計				1,333,989
2 流動資産				
(1) 現金預金			97,716	
(2) 未収金		271,190		
貸倒引当金		△ 1,045	270,145	
(3) 貯蔵品			9,203	
流動資産合計				377,064
資産合計				1,711,053

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		797,724	
(2) リース債務		5,836	
固定負債合計			803,560
4 流動負債			
(1) 企業債		157,646	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		89,121	
(4) 未払金		70,505	
(5) 預り金		31,904	
流動負債合計			349,176
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	89,025		
ロ 道補助金	352,387		
ハ 町補助金	63,150		
ニ その他前受金	2,635		
長期前受金合計		507,197	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	82,803		
ロ 道補助金	195,163		
ハ 町補助金	26,347		
ニ その他前受金	1,965		
収益化累計額合計		306,278	
繰延収益合計			200,919
負債合計			1,353,655

資　本　の　部

6 資本金				
(1) 自己資本金			3,798,988	
資本金合計				3,798,988
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		19,480		
資本剰余金合計			19,480	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金				
繰越欠損金年度末残高	3,354,221			
当年度純損失	106,849	3,461,070		
欠損金合計			3,461,070	
剰余金合計				△3,441,590
資本合計				357,398
負債・資本合計				1,711,053

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．固定資産の減価償却の方法
（１）　有形固定資産　定額法
（２）　無形固定資産　定額法
（３）　リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

２．引当金の計上方法
（１）　退職給付引当金
北海道市町村職員退職手当組合に支払う負担金のうち、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用負担については病院事業会計の財政状況に応じて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）　賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４ヶ月分）を計上している。

（３）　貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績等により回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連
予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

１．企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は５６６，２３０千円である。
（平成１２年度以前借入分に係る償還額については一般会計が３分の２を負担、平成１３年度以降借入分に係る償還額については２分の１を負担することとなっている。）

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

１．リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令　和　5　年　度
予　定　損　益　計　算　書

（令和5年4月１日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1　医　業　収　益			
(1)　入　院　収　益	839,900		
(2)　外　来　収　益	789,672		
(3)　その他医業収益	125,961	1,755,533	
2　医　業　費　用			
(1)　給　与　費	1,174,517		
(2)　材　料　費	315,391		
(3)　経　費	477,941		
(4)　減価償却費	99,780		
(5)　資産減耗費	800		
(6)　研究研修費	6,162	2,074,591	
医　業　損　失			319,058
3　医　業　外　収　益			
(1)　受取利息配当金	1		
(2)　他会計補助金	46,132		
(3)　道　補　助　金	33,904		
(4)　他会計負担金	183,250		
(5)　患者外給食収益	1,514		
(6)　長期前受金戻入	15,070		
(7)　その他医業外収益	24,480	304,351	
4　医　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	18,190		
(2)　雑　損　失	27,640	45,830	258,521
経　常　損　失			60,537
当年度純損失			60,537
前年度繰越欠損金			3,293,684
当年度未処理欠損金			3,354,221

令　和　５　年　度
予　定　貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1　固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		265,585		
ロ　建物	3,141,510			
減価償却累計額	2,400,251	741,259		
ハ　構築物	142,948			
減価償却累計額	142,584	364		
ニ　器械備品	2,100,858			
減価償却累計額	1,820,623	280,235		
ホ　車両	1,753			
減価償却累計額	0	1,753		
ヘ　リース資産	31,892			
減価償却累計額	29,755	2,137		
有形固定資産合計			1,291,333	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		92		
無形固定資産合計			92	
(3)　投資				
イ　長期貸付金		0		
投資合計			0	
固定資産合計				1,291,425
2　流　動　資　産				
(1)　現金預金			179,293	
(2)　未収金		271,190		
貸倒引当金		△ 945	270,245	
(3)　貯蔵品			9,503	
流動資産合計				459,041
資産合計				1,750,466

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債		827,518	
(2) リース債務		5,836	
固定負債合計			833,354
4 流動負債			
(1) 企業債		164,045	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		76,512	
(4) 未払金		70,505	
(5) 預り金		31,904	
流動負債合計			342,966
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	89,025		
ロ 道補助金	352,387		
ハ 町補助金	63,150		
ニ その他前受金	2,635		
長期前受金合計		507,197	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	78,716		
ロ 道補助金	184,527		
ハ 町補助金	24,256		
ニ その他前受金	1,585		
収益化累計額合計		289,084	
繰延収益合計			218,113
負債合計			1,394,433

資　本　の　部

6　資　本　金				
(1)　自　己　資　本　金			3,690,774	
資　本　金　合　計				3,690,774
7　剰　余　金				
(1)　資　本　剰　余　金				
イ　受贈財産評価額		19,480		
資本剰余金合計			19,480	
(2)　欠　損　金				
イ　当年度未処理欠損金				
繰越欠損金年度末残高	3,293,684			
当年度純損失	60,537	3,354,221		
欠損金合計			3,354,221	
剰　余　金　合　計				△3,334,741
資　本　合　計				356,033
負債・資本合計				1,750,466